
発表およびディスカッション
要旨

<※本報告書内の発言はすべて発言者個人の見解に基づくものである。>

開会挨拶

野上 義二（日本国際問題研究所理事長）：

2008年以降、世界経済は厳しい状況が依然として続いており、また日本では本年3月11日には大規模災害も発生するなど、課題山積の状態にある。東日本大震災に際して寄せられた韓国からの支援に対し、まず感謝を申し上げたい。

韓国経済は順調に回復しているが、来年2012年は政治的にも重要な年となる。米国も大きな政治変動を同年に控えており、かつきわめて難しい経済情勢に直面している。さらに北朝鮮でも、故金日成主席の生誕100年、金正日総書記の誕生70周年を迎えるにあたり「強盛大国の大門を開く」というスローガンを掲げており、これらのことから、2012年は地域的・国際的にも静かな一年となるとは考えがたく、多くのダイナミックな動きが予想される。

これらを含む国際政治の大きな構造変化に直面する中で、日韓双方のメディアに期待されているのは、大きな視点からアジア情勢を考え、日韓関係を冷静かつ深い洞察をもって世論に訴えていく役割であろう。今回の会議を通じて、日韓双方の率直な意見交換によって、互いの理解を深めていきたいと考える。

韓 昇洲（高麗大学校名誉教授／元大韓民国外務部長官）：

1965年の国交正常化以来、日韓両国は約50年間にわたり、政治、安全保障、経済通商、文化、人的交流など、幅広い分野で着実に友好・協力関係を発展させてきた。過去の歴史に起因する葛藤があったにせよ、地理的な近接性によって両国は緊密な協力関係を維持し、日本は韓国にとって第2位の貿易相手国となっている。「韓流」あるいは「日流」という言葉が表すように文化的な親密度も非常に高まり、日韓両国間の相互往来は昨2010年には500万人を突破した。また東日本大震災に際し、韓国では災害復旧のために非常に多額の募金が集まった。

21世紀の日韓関係は、領土問題や歴史問題によって阻害されるばかりであってはならない。日韓FTA交渉の膠着、北朝鮮問題、中国の影響力拡大と東アジアの秩序再編、世界金融危機など、日韓が国際社会における真のパートナーとして共同で対処すべき懸案は山積みである。真に生産的な日韓関係を築く上で、今回の日韓ダイアログが、両国のマスコミ関係者が持つ認識や理解の共通点を見出し、かつ相手との違いを確認し、受け入れることのできる開かれたコミュニケーションの場として機能することを期待する。そして、そこで培われた人的ネットワークが持続的に維持・発展していくことを願う。

セッション1：メディアより見た東アジアの浮上

モデレーター： 野上 義二（日本国際問題研究所理事長）

森 千春（読売新聞東京本社調査研究本部主任研究員／東京大学大学院法学政治学研究科客員教授）：

2011年8月には、「メディアより見た東アジアの浮上」というテーマに関連する様々な出来事が起きた。米国価格下げと中国初の航空母艦の試験航海、そしてバイデン米副大統領の訪中などである。

バイデン副大統領の訪中に際し、中国・人民日報のインターネット版「人民網」（日本語版）は8月17日付で「世界に自信を与えることは中・米共通の責任」と題した論説を掲載し、中・米関係を安定的発展の軌道に乗せるための鍵は米政府が「繁栄する大国としての中国の登場」という現実を受け入れることである、と主張した。リーマン・ショック以降の世界経済の推移を通じて自信をつけた中国は、米国に対して直裁な物言いをするようになっていく。

米国は、今や自国債の最大の引き受け手となった中国との間に一種の経済的相互依存関係を形成しているが、米メディアは、中国が経済・外交・安全保障・人権など諸分野において「責任ある大国」としての行動を果たしているかについて、疑問を呈している。ウォール・ストリート・ジャーナルの2011年8月9日付社説が、中国が米国債購入によって人民元のレートを抑え輸出を振興していると指摘するごとく、相互依存関係にあるはずの経済分野においてすら、中国の行動—この場合は人為的な通貨レート抑制—toに批判を強めている。

一時期、米国と中国が世界的問題について2か国で決める時代にはいったという議論、すなわち「G2」論がメディアをにぎわせたが、その後「G2」という表現は定着していない。

では、「東アジアの浮上」を見る日本の視角はいかなるものか。約言すれば、そこには、日本が東アジアの一員でありながら、「東アジアの浮上」が高揚感や自信につながらず、むしろ自らの地位の相対的低下への危機感が強調されるという、特異な傾向が見られる。日本で経済の停滞や政治の混迷が続く中、このままではアジアで主導的役割を果たすどころか、アジアの浮上から取り残されかねないという危機感がメディアの論調の主流となっている。

他方、韓国のメディアは、「東アジアの浮上」という世界の地殻変動の中で、韓国の国際的地位が向上したことを積極的に評価している。特にG20を重視する報道ぶりに、この点は顕著である。日本のメディアが、G8の限界を認識しつつ、G20の有効性にも留保をつける傾向があるのと比べると、明らかに違いがある。

もっとも、対中認識においては日本と韓国には通底するものがある。尖閣諸島周辺での中国漁船と海上保安庁巡視船の衝突事件をめぐる摩擦とレア・アースの輸出規制問題、あるいは哨戒艦「天安」号沈没事件と延坪島砲撃事件への中国の対応など、背景となる出来事こそ違え、中国が「責任ある大国」としてふるまっていないことへの懸念は日韓で共有されている、といえる。

再び日本メディアの状況に目を転じるならば、上述の危機意識に加え、東日本大震災で大きな打撃を受けたことを契機に、これからの国の進路に関する議論が盛んに行われている。主要メディアは基本的に経済停滞からの脱却を重視する「経済成長派」というべき立場に立っているが、メディアで紹介される知識人の見解の中には、経済成長を追求してきたこれまでの国のあり方の再考を求める、いわば「脱経済成長派」の論調も目立つ。そして「経済成長派」の議論では、日本がこれから経済成長していくためには、アジア経済や新興国経済との関係強化が鍵であるという点がしばしば強調されている。「東アジアの浮上」をいかにとらえ、日本の進路を考える糧とするかが、災害後の日本においてますます重要な課題となっている。

（付記：この発表は、東京大学における研究活動に基づいて作成した。）

鮮于 鉦（朝鮮日報産業部次長）：

韓国で一名「国民の菓子」といわれる菓みにチョコパイがある。この商品が中国でも人気を集め、このメーカーは中国進出20年目にして中国法人の売上が韓国本社のそれを上回るまでに至った。これは一例であるが、韓国は貿易依存度が高く、それが政治や文化に大きな影響を与えている点に注目する必要がある。

韓国の対中貿易額は 2000 年代に年平均 20%の成長率を記録し、世界との貿易額の 2 倍近い速度で拡大している。韓国の商品輸出に占める中国向けの割合は、2000 年の 10.6%から昨 2010 年は 25.5%に拡大し、香港向けを含めると 31.0%を占める。このように対中貿易が韓国の発展に大きく寄与していることもあって、韓国のメディアにおける中国関連報道、特に経済分野のそれは概ね肯定的である。

一方で、日本に関する報道も、中国に対するそれと同様に少なからぬ割合を占めている。しかしその内容は、少子高齢化や経済成長の停滞に関するものが多い。高齢化に直面する日本の現実は、いふなれば韓国の近い将来の姿としてとらえられており、また回避しなければならない先例として描かれているのである。

最近、韓国のメディアでは日本のテレビ局前で行われた反「韓流」デモが大きく取り上げられたが、ここで示唆されるのは冒頭で挙げた菓子の例であろう。韓国で広く親しまれた菓子が中国で大いに売れていること、つまり中国の排他的でない消費性向から、韓国人の間では中国に対する親近感が生じ、また韓国人は中国との心理的な壁が崩れたことを感じている。日韓関係においてこのような役割を果たすものがまさに「韓流」であり、日本が「韓流」を通じ韓国文化を広く受け入れる姿が、韓国にとっては日本との心理的な懸隔を縮める作用を及ぼしているのである。一方、韓国にも日本の文化や商品があふれ、「日本フィーバー」といった造語が日本における「韓流」に相当する意味で用いられている。こうした状況が日本のマスコミで報道されれば、日本国内の反「韓流」の感情も中和されるかもしれない。

2010 年に尖閣諸島周辺での漁船衝突事件が起きた際、韓国メディアの中には当初中国寄りの論調をとるものもあったが、中国がレアアースを利用して日本に圧力をかけ始めると、韓国のメディアは中国を一種の「モンスター」として取り上げた。中国との経済関係が深まるにつれて、その覇権主義が自国に及ぼしかねない影響への憂慮が強まっていたのであり、この事例は急浮上する東アジアが抱える矛盾をそのまま反映するものといえる。それは中国との経済関係が深まるにつれ、あるいは東アジアの経済連携が強まるにつれ、中国に対する安全保障面の懸念も強くなるというパラドックスである。

東アジアの未来にとって最大の悲劇は、中国の覇権主義が各国の民族主義を刺激し、その相互作用を経て、歴史が過去へと逆戻りする事態である。民族主義を刺激しない冷静な報道によって覇権主義が民族紛争へ拡大するのを防ぐことも、日韓を含む東アジアのメディアが果たすべき重要な役割となろう。

ディスカッション

日本側参加者：

2010 年には G20 首脳会議を主催し、また 2012 年春には核セキュリティ・サミットのホスト国となるなど、国際社会における韓国の役割が拡大している。一般的には韓中や日韓といった二国間を座標軸として論じる傾向が強いとの印象があるが、韓国のメディアは「国際社会の中の韓国」、そして「二国間関係における韓国」という視角のうち、どちらにより注意を向けているのか。

韓国側参加者：

日本のメディアによる中国報道を見ると、牽制的な立場からの希望的観測に基づく報道が多いように思われる。一方で韓国メディアの東アジアに対する関心は、非常に狭い北東アジア地

域中心に留まっている。いま少し視野を広げ、少なくともインド、インドネシア、中東を含めた「地図」を思い描きながら幅広く報道する必要があると考える。

韓国側参加者：

現実の国際秩序がパラダイムシフトを迎えているのだとすれば、グローバルな変化、そして東アジアの変化を見るマスコミの視角にもパラダイムシフトが必要である。政治的事象に対しては昔ながらの勢力均衡に基づく優位論、経済的事象には貿易収支の優劣といった観点からとらえる傾向が続くことは、それ自体が問題なのであって、いわば出発点自体を変えなければならない。

日本側参加者：

「戦略的互惠関係」、「戦略的パートナーシップ」といった対中関係の定義の違い、また尖閣諸島問題や中国漁船による違法操業問題への対応など、折にふれて表面化する中国認識をめぐる日韓間の差異に関心が高まっている。そこで、安全保障や海洋進出に関する韓国側メディアの中国観の、いうなれば「基準」について韓国側の意見をうかがいたい。

韓国側参加者：

「中国がどこへ向かうのか」は韓国のみならず世界的な関心事となっている。そこには、大別すれば「脅威論」と「機会論」の二つの軸があり、どのメディアであれ、その狭間のいずかに座標軸を置いているといえる。個人的には、これまで韓国のメディアは全体的に「機会論」へ傾いていたように思える。それが日韓のメディアの中国認識の最も根源的な差異であろう。また中国の軍事力の増大が最近たびたび取り上げられているが、特に東アジアにおける中国の軍事戦略については不透明な部分が多い。もし中国が「脅威の国」ではなく「機会の国」であるならば、中国自身はもとより、日韓のメディアにもそのような不透明な部分をつまびらかにしていく姿勢が求められよう。

他方、日韓関係に目を転じれば、中国の台頭に相反して矮小化しているように感じる一方で、政治的關係がどんなに揺らいでも、両国間における市民レベルの文化交流が着実に進展しているため、日韓関係の根本が揺らぐことはないという一種の安堵感もまた感じられる。斯様な日韓関係の原型を作ったのが、金大中元大統領と小渕元首相による「日韓共同宣言—21世紀に向けた新たな日韓パートナーシップ—」の発表（1998年）であった。その意義は今日あらためて確認されるべきであろう。ただ、今後の東アジア国際関係の新たなビジョンは日韓両国の「協力」だけでは形作ることはできない。中国の台頭、朝鮮半島の統一、竹島／独島問題などに対する「戦略的なダイアログ」が必要である。特に、朝鮮半島の統一に日本がどのように取り組むかという点は、中国の台頭ともからむ重要な問題であり、着実な対話の進展が期待される。また本日の会議でもこのテーマが取り上げられることを望む。

韓国側参加者：

日韓ともに米国と同盟関係にあり、対米関係が外交の根幹をなしている。当面、両国においてこのような共通点が維持されること、それ自体は自明であろう。他方、民主主義と市場経済という基本的な価値観を共有する日韓が中国に共同で対処すべきだ、と説く傾向には若干留保の余地が残る。中国は民主主義あるいは市場経済というパラダイムの埒外にある国家であり、単純にそれらの適用を求めていく、といった姿勢よりは、その実態を冷静に判断する「現象学

的」アプローチに即した理解が必要であり、単純なスローガンとして「日韓共通の利害関係」を唱えるよりは、そのための共同研究のようなプロジェクトが必要であろう。また、その過程で中国の民族感情を刺激しないことが特に重要となる。

なお、2010年にG20ソウルサミットを開催し、2012年には核セキュリティ・サミット開催を控えるなど、韓国がその位相を高めていることもある意味では東アジアの構造変動の一端をなすものといえようが、これは、日本の国内政治が不安定化しているためにその位置づけが低下し、その分韓国の役割が相対的に大きくなっていることの帰結とも表現しうる。

日本側参加者：

中国の脅威分析をどう共有するか。米中関係の最近の動向の中で、冷戦期に米ソ間で用いられていた「戦略的安定 (strategic stability)」という用語がようやく使われ始めた。現象面での軍事能力はある程度可視化しているものの、その意図が依然として不明瞭なため、ついに戦略的な対話が米中間で始められたわけである。他方、中国が日本を主要なカウンターパートと位置付けていないために日中間ではそのような対話が行われておらず、このことから、日本としては米中対話からフィードバックを受けるほかないのが現状であるが、今後は日中あるいは韓中、そして日韓米中の枠組みで東アジア安全保障の将来像を語り合い、信頼を醸成していかなければならない。いわば「線」を「面」に作り上げる必要があるのである。

そのようなことを念頭に置いて、韓国側の状況、つまり韓中対話という観点から、韓国国民は中国の戦略的な意図についてどのように考えているのかをお聞きしたい。

韓国側参加者：

韓国メディアの中でも、貿易黒字・赤字額の多寡でのみをもって対外関係をとらえるような一面的な視点は減りつつあるし、日本の国会議員が鬱陵島へ渡航しようとして韓国入国を拒まれた際の報道ぶりを見ても、冷静な態度が確実に定着しつつあることがわかる。これはつまり韓国、日本、そして米国の上に民主主義に基づく基本的な信頼があることの証左であろうが、中国との間には、そこまでの信頼関係はできていない。このことに起因する不安は今後も続くであろう。中国の脅威論と機会論について、韓国がどのように対処すべきなのかについて私見を述べるならば、その基本は同盟であると考えられる。日米同盟、米韓同盟を基本とした日本、韓国、米国の安全保障同盟は、中国を牽制し、同時にその変化を促す原動力となろう。

日本側参加者：

鮮于氏の発表を聞き、興味深い発見があった。まず、韓国紙の中国に関する連載のタイトルが議論の末、「パワーチャイナ」になったとのことであった。わが社でも不定期に中国に関する連載記事を本にまとめているが、1989年に天安門事件が発生した直後に行った連載のタイトルは「40歳の中国」であった。その後、21世紀に入った2005年頃の連載のタイトルは「膨張中国」、そして昨2010年の連載タイトルは「メガチャイナ」である。中国のプレゼンスがグローバルになるにつれ、中国の行き先の不透明性がもたらす問題も、論点としていっそう顕著に浮かび上がっているということであろう。

東アジアの浮上における日韓関係を論じると、やはり北朝鮮の問題が大きなファクターとして浮かび上がる。東西ドイツのケースでは、国際法にのっとった各国間の対話が、ドイツ統一に際して各国間の利害調整と並んで大きな役割を果たしており、このことから、東アジアを国際的な秩序やルールに基づいた話し合いのできる場として発展させていくことの重要性が浮上

する。アジアの他の民主主義国家との関係構築も含め、そこに日本と韓国の果たすべき役割があると考える。

韓国側参加者：

韓国にとっても、日本が中国をどう見ているかは大きな関心事である。最近、北京で韓中の共同開催により韓中のインターネットフォーラムが開催された。インターネット版を持つ主要な新聞社やポータルサイトなど、両国の代表的なメディア関係者が出席したが、驚いたことに中国側7社の代表者は一人を除いてすべて30~40代の女性であった。また、人民日報の系列紙『環球時報』の広告収入が『人民日報』の赤字を相殺しているとのことで、ネットを切り口にして、中国の変化を垣間見ることができた。

中国の不透明性や脅威論についての議論が喧しいが、個人的には、このような事例から、すでに中国がある程度の軌道に乗り、後戻りできないところまで進んでいるとの感触を得ている。もちろん現在の体制は民主主義の市場経済から見れば不十分であり、さまざまな問題点も抱えているが、中国は一步ずつ軌道に乗って進んでいくであろう。その認識に基づいて日韓は共通の価値観をもって中国に接していくべきであり、その場合には「中国をいかに活用するか」が基本的な前提となるものと考えている。

IT業界やゲーム業界では常に中国市場を重視し、中国でヒットすることが成功の証とみなされている。これまで韓国と日本は、ともに米国との同盟によって東アジアの安全保障を望んできたが、中国の存在という現実を直視し、米中の中でバランスを取る、つまり現実を正確に見極めたうえで協力することについて考慮すべきであろう。日本の中国脅威論を見るにつけ、その点を考えさせられる。

また、東アジアの中で日韓が協力するにあたって、日本における反「韓流」の動きは、これまでの古典的な歴史問題よりも重要なイシューになる可能性を内包しているように思われる。何よりアジア圏、そして世界が韓国のコンテンツを楽しむようになっていく状況の中で反「韓流」があらわれた点が重要であり、単純に一過性のものとして無視するのではなく、注意深く経過を分析する必要がある。

日本側参加者：

韓国で大きく報じられているという反「韓流」デモが、今後の日韓関係のイシューへと発展しないことを願っている。反「韓流」の動きは日本の大勢を占めるわけではない。むしろ、こうしたデモが起こること自体が、「韓流」が日本人の幅広い層の心をつかみ、テレビドラマだけでなくさまざまな分野に広がり、大きな流れになっていることの反証といえよう。

日本で反「韓流」の動きが生じる理由を考えると、東アジアが世界的に注目され、韓国や中国が大きく浮上していく中で、日本が取り残されていくような焦燥感や劣等感が社会を覆い、国全体が内向きになっていることが作用しているように思われる。ある種の閉塞感の裏返しとして、反「韓流」デモが一つの受け皿としてできあがってしまったのであろう。忘れてならないのは、その裏に「韓流」を愛好する圧倒的多数の日本人がいるということである。それは今後の日韓関係を支えていく大きな力となっていくであろう。

韓国側参加者：

米国のメディアで報じられる東アジアのイメージを見るとき、政治、外交、経済におけるその位置づけが世界的に大きくなっていることを実感する。同時に、一口に「東アジアの浮上」

といっても、日中韓について言えば相当に異なった取り上げられ方をされていることが分かる。

米国は、韓国と中国を今まさに浮上しつつある段階(emerging)とみなす一方、日本についてはすでに浮上を終えたもの(emerged)と見ているようである。「東アジアの浮上」の中核をなすのは中国であり、各メディアの駐在特派員の数を見ても中国への傾斜は明らかといえる。そのような日中韓の位置関係の変化が、この地域に近年発生する問題の遠因の一つともなっているのではないか。東アジアが大きくクローズアップされるほど、対立の要素はさらに大きくなることが予想される。利害関係を異にする日中韓の三国がいかに軋轢の要素を賢明に乗り越えていくかが、今まで以上に重要となろう。

韓国側参加者：

中国は国際社会で責任ある大国としてふるまえるのか。またそのためには日米韓がマルチの場面で、あるいは対中国とのバイの局面で、どのような役割を担うべきか。これが本日の議論の中心となっている。それをふまえて韓中関係について述べるならば、韓国と中国の関係は、いまだ深いレベルに達しているとは言いがたい。両国の議論はこれまで主として北朝鮮問題に集中し、北東アジアの平和と安定に関して踏み込んだ議論は行われてこなかったのである。一方、日本は中国との間に歴史問題を抱えてはいるものの、国交正常化を早期に実現した分、対中国の取り組みは韓国に先んじていると思われる。はたして日本と中国は、どの程度のレベルの対話をしているのか。また日米間においては、中国への対応について何らかのコンセンサスが形成されているのだろうか。そして日本は、中国と対話をする際、中国に何を求め、何を強調しているのだろうか。例えば、アメリカの対中スタンスにおいて顕著なチェック・アンド・バランスといった姿勢が日本にも共有されているのか、日本側からお答えいただきたい。

日本側参加者：

日中間における政府レベルの対話の詳細は承知していないが、21世紀に入ってからの日中関係を見ると、次々と起こる難しい問題の対応に追われている印象を受ける。日本は国連安全保障理事会の常任理事国入りを目指したが、中国は反対した。さらに歴史認識の問題、尖閣諸島問題、東シナ海のガス田開発問題もあった。そこで「戦略的互惠関係」の概念に基づき中国との関係を深めようとするものの、日本側の政権が不安定であるためになかなか順調に進まなかった。韓国では日本の「東アジア共同体」構想を、日中関係も含めた長期的・戦略的思考に基づくものとする向きがあるようだが、現状はそのようなものとはいえない。また、中国への具体的な対応についても、日本国内では意見の対立がある。例えば、中国へのODA（政府開発援助）を継続する必要性については、賛否両論のいずれも世論においてコンセンサスを得ているとはいえない状況にある。

日本側参加者：

ここまでの議論は米中関係、日中・中韓関係に集中しているが、東アジアで中国問題をとらえる場合、南北+米中という4カ国の構図があり、南北関係の停頓が地域安定のネックとして作用している点も留意すべきであろう。特に南北関係の進展の程度に対する米国の苛立ちが米韓関係に及ぼす影響について、韓国側にお聞きしたい。また、日米関係も地域の安定、特に地域安全保障に重要な役割を果たしているわけであるが、この場合は普天間問題の行方が一つのポイントということになろう。日本メディアの関心は概ねこのようなものではないか。

日本側参加者：

現状において、日中間の対話はいったん発生した問題について話し合う「対処型」にとどまっている。東アジアを面でもとらえていくのであれば、「対処型」ではなく「予防型」の対話でなければならない。具体的には、問題を抱えた当局間だけでなく、閣僚級、次官級、次官補級といった重層的なレベルで丁寧に対話を進めていかなければならない。日米・米韓という同盟関係ではそれが恒常的に行われているため、互いの意図を見誤ることが極めて少ない。日韓間でそれは必ずしも十分とはいえない状況であるが、日中間にいたっては重層的な枠組自体が存在しておらず、それが意味では最大の問題点となっている。また、それを補完する意味でも、シビルソサエティのレベルにおける対話も非常に重要である。

日本側参加者：

日本は 2009 年に政権交代した後、内政のみならず外交に関しても迷走が続く状況にある。個人的には、その原因の一つは政権交代にともなう政治文化の変化に求めうるのではないかと考えている。事前調整を重視する自民党型の政治文化が、ルールを尊重し、透明化の推進を強調する民主党特有のそれへと変化したことが、複雑な調整を必要とする外交政策においては、外交政策のノウハウの欠如という問題点以上に、マイナスの影響を及ぼしているのではないかと。野田新政権もそのような民主党的傾向を強く受け継いでおり、外交にいかなる影響が現れるのかが注目される。親米対親中、右対左といったとらえ方よりは、むしろこの点が民主党の分析に際しては必要であろう。ともあれ、透明化一辺倒では日中間の対話進展は困難と考える。

基調講演：明るい韓日関係の明日のために

韓 昇洲（高麗大学校名誉教授／元大韓民国外務部長官）：

日本と韓国は、近くて遠い国といわれる。理性的・未来志向的であるべき両国関係が過去を克服できずにいることを端的に示した表現であろう。発表者は 1992 年にニューズウィーク誌にそのような状況をつづったコラムを寄せたことがあるが、約 20 年が経過した今日でも、基本的に同様の状況が続いている。ただ、その一方で日韓をとりまく状況は当時と現在とで大きく変わっている。20 年前の日本は圧倒的に勢いのある国であったが、現在の日本は長期の景気低迷によって国力の相対的な衰退を経験しており、今日では日本でも韓国との経済的協力関係をより切実に必要としている。また当時は両国とも戦前の世代が国を主導していたが、現在は戦後世代がリーダーシップを受け継いでいる点も大きな変化といえる。

現在の日本は、さながら黒船の来航、第二次世界大戦の敗北につぐ「第三の危機」を迎えているかのごとき状態にあるが、前二者が可視的なものであったのに対し、この「第三の危機」は漸進性である点を特徴としている。日本が必ずやこの危機を乗り越えるものと個人的には確信しているが、その過程で排他的な行動が表面化し、それが日韓関係に悪影響を及ぼす可能性についての憂慮も韓国の一部には存在している。この点をふまえ、かつ上述の両国関係の変化、あるいは日本の植民地支配終焉から 66 年あまりを経て、過去の問題の解決がいつそう困難になっている状況も考え合わせるならば、日韓関係のあり方を再考する必要性は今日さらに高まっているということになる。そのような観点から、ここでは両国のマスコミ関係者に心がけてほしい点を数点挙げ、講演にかえたいと思う。

まず韓国のマスコミ関係者に対しては、第一に、日本について報道する際、「日本は『複数』

である」という点を常に意識することを望みたい。これは、元東亜日報社長であり元韓国統一相の権五琦先生と朝日新聞の若宮啓文氏による対談をまとめた『韓国と日本国』に登場する表現である。権五琦先生によると、1919年に韓国で3・1独立運動が起きた時、日本のほとんどの新聞が「3・1運動は暴動」という批判的な記事を掲載する中、読売新聞はそれを憂う柳宗悦の論文「朝鮮人を想う」を載せていた。先月、東京で反「韓流」デモが起きた際に、日本の一般市民がむしろ冷ややかな眼をもってこれをとらえていたことは記憶に新しいが、韓国のマスコミには、こうした日本の「複数」の性格に関心を持っていただきたいと思う。

第二に、韓国のマスコミが日本の偏ったナショナリズムや行動のみに関心を向けるのではなく、合理的で良心的かつ友好的な人々にも関心を持ち、彼らを手助けするよう願っている。日本のナショナリズムにのみ焦点を合わせるならば、両国間の感情は厳しく対立し、むしろそのナショナリズムの立場を助ける結果をもたらすためである。

第三に、韓国と日本が共有する利益が、政治、経済、安全保障、社会分野にわたって非常に深く、幅広いという点を認識してほしいと考える。日本は依然として韓国にとって第2位の貿易相手国であり、日本の投資、技術協力、ハイテク部品の調達、韓国の産業活動において不可欠な要素となっている。また日韓企業の第三国への共同投資も重要な位置を占めている。安全保障においては、北朝鮮のとりわけ核問題をめぐる緊密な連携が切に求められている。

最後に、若い世代の日韓関係に対する姿勢と役割に大きな関心を傾けるよう希う。彼らこそが、過去に縛られない未来志向の日韓関係をリードしていく主人公だからである。

次に日本のマスコミ関係者に対しては、第一に、韓国人の思考と心情を理解するための努力を傾けてほしい。韓国人にとって歴史教科書問題や領土問題は、現在の日本が過去の問題にどう取り組むか、という「現在の問題」として認識されている。例えば日本が竹島／独島の領有権を主張することは、過去に韓国を植民地化したことを正当化していると、韓国では受け止められるのである。

第二に、国際大会の誘致などで日韓の競争が必要なときは大いに切磋琢磨しつつ、それ以外の場面においては助け合い、相手のために助力するとき、両国は互いに感謝の念を抱くようになり、過去のしこりも自然に消え去っていくという点を認識していただきたい。

第三に、韓国のマスコミと同様に、日本のマスコミも韓国の若い世代に関心を寄せてほしい。彼らは、これまでの世代に比べてはるかにグローバルな感覚を持ち、才能豊かで開放的、自信に満ちた世代である。3月に東日本大震災が起きた際、韓国で進んで支援活動に取り組んだのは若者たちである。また現在の韓流やK-POPの流れをつくり育てたのは日本の(若い)ファンといっても過言ではなく、韓国人は日本に感謝の気持ちを抱いている。両国の若者同士が肯定的かつ友好的な姿勢を持つようになれば、これからの日韓関係は明るいものとなろう。

本セッションの議論では中国の台頭に関心が集まったが、中国の独走はもとより韓国にとっても無条件に歓迎するものではない。中国に対しては「牽制する」よりは「バランスをとる」ことが重要であり、例えば日本が経済的に再起し、また米国やインドといった国々が経済的に興隆することで「バランスをとる」ことは、韓国にとっても有益であろう。ただ、そこでより重要なのは多国間構造に中国を包摂することである。そのためにも価値を共有し、日韓の共同ビジョンを模索することが必要となるが、政府間だけでなく民間レベル、特にマスコミ関係者レベルでそれを模索していくことが、より生産的なステップとなろう。今回の会議がそのような試みの一環として機能し、またそこで行われる対話が、日韓両国が協力して克服すべき課題、そして協力することによって得られる果実がいかに巨大で、多岐にわたるかについて再認識する機会となることを願う次第である。

セッション2：日韓経済の現住所 — FTA を中心とする経済関係

モデレーター： 黄 永植（韓国日報論説委員）

鄭 鎬成（三星経済研究所首席研究員）：

深刻な円高が続き、日本企業の活動は大きな危機に直面している。加えて地震とその後の電力不安によってリスクを分散する動きが強まり、生産拠点の海外進出が進んでいる。その中で韓国が日本企業の代替生産拠点として注目を集めている。また日本企業とのM&Aや業界間の合従連衡も起きており、供給網の再整備という観点からも、日韓の企業協力の可能性が広がり、韓国に対する投資が増大している。これらのすべてを震災で日本の供給網がダメージを蒙ったことに起因する一時的な現象であるとみなすことはできず、より根本的な変化の流れが、震災を経て加速したものと見るべきと考える。経済関係を報じるメディアの役割にもふれつつ、この点を説明していきたい。

日韓関係を根底で支えているのは経済関係、特に貿易であり、これと関連して韓国ではしばしば対日貿易赤字の問題が取りざたされる。しかし、日本で韓国製自動車や家電製品が売れなかったのは、日本市場がそれを受け入れようとしなかったがためではなく、すでに日本にあるものを売ろうとしたがゆえであった。例えば韓国メーカーのスマートフォンは日本で大いに売れているのであり、韓国のメディアが、日本があたかも見えない障壁を設けて韓国製品を拒んでいるように書き立てるのは、少々バランスを欠いた観点といわざるを得ない。

ともあれ、東日本大震災を経て、日韓の貿易不均衡はやや緩和の傾向を示すようになった。大震災直後の上半期（1-6月）における対日輸出の推移を見ると、電気・電子部品、鉄鋼、鋳産物の輸出が50%近く増加し、対日貿易赤字が緩和の方向へ向かっていることがわかる。また、より大きな変化として、日本企業による韓国投資の増加が顕著になっている。近距離から部品を供給するのが望ましいという日本企業側の判断、あるいは日本に比べて法人税や電気料金が安く、さらに韓国がFTAを通じてEUや米国の市場と密接になったため、中長期的にこれを活用できるという認識がその背景には存していた。つまり韓国を経由したグローバル戦略が立てられるようになったわけだが、こうした韓国への投資の例を韓国メディアが十分に報じていない点も付言しておきたい。

また、海外市場における日韓企業の協力も増えている。特に日本の商社が技術を持つ韓国の企業を海外市場で売り込んでいくという戦略のもとで、両者が提携する事例が増えており、日本と韓国が相互補完的關係を築きつつあることが、それらの事例からは浮かび上がるのである。ただし、互いをライバルとのみとらえる視点はなお根強く、そのような意識を解消して協力関係を実現することが求められる。そのためには、ライバル関係にある分野で一足飛びに協力関係を築こうとすることよりは、将来的にパートナーシップを拡大しうる新成長動力分野での協力の下地を、制度的に裏付けることが重要であろう。例えば、韓国政府は税制面の待遇やM&Aといった事業協力をスムーズに行うための情報提供を行う必要がある。また日本政府の側でも、日韓経済協力のための開かれた姿勢が必要であり、何より日本企業の生き残りのためにも規制緩和が望まれる。

韓国への投資拡大は日本企業の危機打開策の一つと見られるが、韓国との間に中長期的に部品・素材を安定的に供給する代替補完関係を構築できるということが大震災を契機にあらためて認識されたともいえる。今後は、日中韓の三国の枠組みの中で、自然災害をはじめさまざまなリスクについて共同で対処し、準備をする姿勢が必要である。東アジア全体のサプライチェ

ーンを通じて発展することが、結局はグローバル経済にも資することになるという広い観点に立った姿勢が望まれる。

深川 由起子（早稲田大学政治経済学部教授）：

日韓 FTA（日本の表現では EPA）交渉の挫折から 8 年を経て、この間に両国をとりまく状況は劇的な変化を遂げている。まず交渉相手国としての優先順位の変移が顕著となり、韓国は欧米、日本は ASEAN と、日韓ともに主対象がシフトし、両国が相互に乖離する現象が生じていた。その反面、韓国でいわゆる 5 大企業に代表されるグローバル企業が躍進したことは、日本企業をしてそこから多くを学ばしめる作用をもたらし、それを一因として韓国への投資も活性化し、日韓間に最先端の産業集積が形成されるに至ったのである。

他方、韓国では雇用なき輸出拡大が進む一方で、積極的な FTA 戦略が各国の国内雇用の保護を優先する姿勢の前に停滞する事態も表面化している。また日本では過度の労働規制強化となすべき改革の遅れによって雇用なき低成長が続いており、これらに加えて農業資源を含む資源価格の高止まり、高齢化と若年労働者不足が両国を圧迫している。これらがこの 8 年間で生じた変化の諸相である。

こうした条件の変化が示唆するものは何か。端的に表現するならば、それは「グローバル大製造業への依存の限界」であり、「サービス業の生産性改善と人的資源の重要性」、そして国境を越えた産業集積やエネルギー協力といった「市場主導の協力」の進展である。そして、これらをふまえて FTA・EPA を考えるならば、地政学的条件の認識、単純化された重商主義的認識からの脱却、生産性・雇用・イノベーション重視の FTA 戦略の推進が、それぞれ課題として明確に浮上することになる。

より根本的には、国単位の貿易収支に固執する視角それ自体が、今日もはや意義を失っていることがあらためて認識されるべきであろう。例えばサムスン、LG、現代自動車など韓国企業の位相向上はめざましい。しかも韓国企業は収益率が非常に高い。収益率で韓国企業に伍しているのは、日本企業ではキヤノンのみという状況であり、なおかつそれも韓国企業との競争が少ないがためである。日本はすでにリチウムイオン電池などでも追いつかれ、摺り合わせ型技術のキャッチアップも始まっている。ただ、雇用への貢献という観点に立脚するならば、製造業の果たす役割は日韓両国で等しく、著しく低下しているのであり、現下の雇用を支えているのは、統計資料にいう「その他サービス業」という業態であって、この点を視野に入れた FTA・EPA 戦略が、何より生活水準の向上のためには必要なのである。もはや FTA によって製造業が伸びて輸出が拡大し、雇用も含めたすべての問題が解決されるという時代ではない。

以上をふまえて今後を考えると、日韓の成長戦略には共通点が多く、実態としての産業集積も進んでいることから、「深い統合」を制度化していくことが重要となる。これは競争関係にあるからこそ可能なことでもある。日韓の産業構造には異なる部分も多いが、速度の必要な部分は韓国、緻密性や一貫性が求められる部分は日本という分業の形態が、現状においてはもっとも妥当かつ現実的であろう。

より具体的には、日韓の包括的経済連携の新重点として、日本は特に直接投資や M&A、技術提携を韓国との間で水平的に展開できるよう努力する必要がある。またサービスや環境をめぐる規制緩和での協調、経済特区などの環境整備をさらに進めていかなければならない。円とウォンの為替レートの安定のために金融当局の監督機能における協力を進めることも重要である。そして常に問題視される農業に関しては、保護に保護を重ねてきた上に今日の姿があることが認識されるべきであり、開放して競争を促進することが長期的には有益と考える。

さらに付言すれば、検疫制度や物流関連分野は日韓間でレベルの高い協力が可能であり、これは将来的には中国に対する強いレバレッジともなるであろう。知的財産権保護に関しても同様であり、日韓間で高いレベルの制度ができることは両国にウィン・ウィンの成果をもたらす。また人的移動や資格の共通化は「即効性」が特に期待できる分野であり、議論の動向が注目される。いずれにせよ、関税のみを注視するような思考様式はもはや時代に即しているとは言いがたく、サービス・投資・ルール面での協力こそが、交渉中断後 8 年を経た今日の FTA/EPA の眼目なのである。

ディスカッション

日本側参加者：

将来的に雇用の受け皿となりうるのは製造業ではなくサービス業であり、その生産性を向上させる必要があるとのご指摘があったが、生産性を向上していけるサービス業とは、具体的にどのようなものだろうか。

日本側参加者：

サービス業には、ある種のソフト産業やシステム産業といったものも含めて考えることができる。製造業という一般的なにはある種の職人芸のようなイメージが浮かぶようだが、そのような「職人」の手に内包された情報力・知識集約を付加価値化することも、広義のサービス業なのである。また、その他にも、自然災害が多い日本ならではの世界有数の防災システム、それを組み込んだコンピュータシステムのメンテナンスなどは十分「お金になる」サービス業といえようし、医療・介護も重要分野であろう。韓国ではすでに、ある種の介護サービスが市場的に展開されているが、現状では日本の医療、介護分野は規制が多く、国内市場に守られる中で競争が制限され、生産性が低い状態にある。それを利益があがるように、輸出できるようにすることが、当面の課題であろう。高度医療や介護サービス、防災システムやクラウドコンピューティングといった分野は日本が強みを持っているが、国内の構造的な問題をまず解消する必要がある。

韓国側参加者：

サービス業の生産性が OECD 各国の平均以下にとどまっており、また卸売・小売分野が多くを占めているのが韓国の現状である。知識基盤のサービス、つまり製造業と製造業の間を連結するようなサービス業の分野が開発される必要があると思われる。輸出という観点では、単に機械を輸出する段階を超えて、特に新興諸国におけるインフラ市場むけに統合的な管理システムを提供することが重要になる。これもサービス業の有望な一形態といえよう。

日本側参加者：

長期中断を余儀なくされている日韓 FTA/EPA 交渉の再開に向けて、どのような戦略がありうるだろうか。

韓国側参加者：

FTA に対する両国の見方には壁があった。かつて韓国では、対日貿易赤字への拒否感が強く、日本市場は開かれていないと感じていた。また最近では、米国や EU との FTA 交渉の結果、日

本の優先順位が下がっており、それらが交渉再開の枷となってきた（なっている）点も否定しがたいが、一方で上述の認識は確実に変化しつつあり、交渉再開後は、関税引き下げよりは、むしろサービス業や農業分野の問題が焦点となるであろう。日本側は、まず国内農業の保護をめぐる世論において一定のコンセンサスを導き出した上で交渉に臨む姿勢が必要と考える。

また、日韓 FTA によるメリットを明示することも重要である。韓国側には日韓 FTA に対し、損害が即時的に発生する一方、その恩恵は長期的にしか得られないという懸念が根強く存在している。そのような認識を変えるために日本側が努力することも、交渉再開に向けた重要なステップとなろう。

日本側参加者：

韓国側は相手国の輸出市場としての可能性にのみ注目する傾向が強いので、低成長で競合する製品の多い日本の優先順位は自然と低下する。他方で日本の消費者の視点からすれば、韓国製品にはオリジナリティが感じられないのではないかと。B2B、あるいは日本にない種類の韓国製品は現実に売れているのであり、市場原理が極めてシンプルに働いていることを韓国のメディア関係者も認識していただきたい。

FTA 交渉に際して日本の農業と韓国の中小企業の問題は常に指摘されるが、どちらも両政府が数十年にわたって保護を重ねてきたにもかかわらず、結果が出ていないことこそ問題視されるべきなのである。脆弱部門の保護が予算獲得の口実となり、財政赤字拡大と政治の麻痺につながるような構造を是正するためにも市場開放が必要と考えるエコノミストは多い。「農業を考える」と「農業票を考える」ことはまったく別物であり、特に日本はこの二つを区別するところから始めなければならない。

日本側参加者：

日本の金融セクターはアジアの中では比較優位があるといえようが、その日本の金融業界がアジア戦略を進める中で、韓国はその対象としてやや低く位置付けられているように感じられる。これをどのようにとらえるべきか。

日本側参加者：

日本のメガバンクは金融資産が大きいためバーゼルⅢの規制対象にはなっているが、金融業の本分である「カネを回す」能力において比較優位があるとは必ずしもいえないのではないかと。

また、日本の銀行はリスクを避けて日系企業が多い国へ出る傾向が顕著なため、日本の銀行から日本企業への流れのみを見ると韓国が相対的に「空白地帯」のように映るのであろう。実際には、韓国の不動産投資や新しいプロジェクトには、積極的に邦銀がファイナンスしており、海外拠点を通じた対韓投資（韓国企業への投資）も活発に行われている。

韓国側参加者：

韓国はこれまでスモール・オープン・エコノミーであり、通貨危機後の自由化が適切な安全措置を講じぬまま進められたこともあって、金融市場は外部からの衝撃に対し脆弱な状況にある。韓国の金融セクターにおける目下の課題は、外国資本が韓国の個人投資家の資金を搾取するかのごとき構造、そして外部からの衝撃に弱い体質を改善することである。

韓国（あるいは日本）において金融システムの改革が遅れていることが、国際的な金融ショックに対する脆弱性をいっそう深刻化させている。日韓 FTA あるいは米韓 FTA によって金融

セクターが（より健全な形で）開放されることは、耐久力と体力の増強にも貢献するのではないか。またこの部門の生産性の向上も同時に期待できよう。

韓国側参加者：

取材活動を通じて得た経験に基づいて言えば、日韓 FTA あるいは金融問題を考えるとき、直ちに思い浮かぶのは残念ながら「不信感」である。まず、日韓 FTA 交渉が頓挫した最大の要因として、実務レベルの協議で日本側があまりに市場開放を制限しようとしたため、信頼が損なわれたことがあったと聞いている。

また金融に関する相互協力という点でも、韓国は通貨危機における日本の対応にトラウマを抱いている。1997 年の通貨危機、さらに 2008 年の金融危機の際、真先に資金を引き上げようとしたのは日本の金融機関であった。2008 年には米国が通貨スワップに協力してくれたおかげで危機を乗り越えられたが、韓国は通貨の問題や貿易収支の黒字に対してセンシティブにならざるをえないのであり、なおかつ不信感を拭えずにいるのである。日本が提唱したアジア通貨基金（AMF）構想の挫折もその関連でとらえるべきであろう。

韓国にはスピード、日本には深みという特性がある。サービス業においても、それらの強みを融合し、共有することによって発展が可能となる。そのために重要なのは人の交流であるが、それをこのような不信感が阻害しているのが現状ではないだろうか。例えば、日本が米国の統制を離れて強力なリーダーシップを発揮しようとする時、はたして日本が本当に民主主義と市場主義を続けるかどうかを憂慮する傾向は韓国においてなお根強い。

また、政治的・経済的な相互協力と同じように、アジアの価値観、あるいはアジアの哲学として世界に誇れる信念の体系といった面でのイニシアチブも必要と考える。

韓国側参加者：

貿易収支や技術移転についての韓国側の態度があまりに硬直的なものであった点には同意するが、植民地期を日本による収奪の時代と見るか、あるいは近代化・経済発展の過程と見るかをめぐる韓国内の論争もそのような態度に影響を及ぼしているのであり、歴史的な経緯をふまえて眺める必要がある。ともあれ、純粋に経済的な観点から日韓経済関係を語るができるようになったことは歓迎すべきことであろう。

質問としては、最近の日本のメディアには韓国企業の活動をことさらに批判的にとらえる傾向があると聞くが、この点について日本側の意見を知りたい。また東日本大震災を契機に日韓間では協力的な機運が盛り上がっているが、これが日韓 FTA 交渉再開の契機として作用する可能性はいかほどと考えられるか。

韓国側参加者：

韓国の対日貿易赤字が重大な問題であることは事実であるが、経済が成熟していく過程の中にそれを位置付け、相対化して考える視点も重要と考える。また、東日本大震災後の状況が貿易赤字の流れにある種の変化をもたらした点は注目すべきであり、また対韓投資が、安定したクライアントを求める日本企業側の選択によって自発的になされるようになりつつある点も大きな変化といえる。問題はそれらが一時的・短期的な現象にとどまるのか、あるいは中長期的に継続するのかわかり、日韓 FTA 交渉との関連でいえば、これまで障壁となっていた貿易赤字や投資不足、技術移転の問題が少しずつ緩和されるという方向性が生じていることを認識し、そのような「流れ」にうまく乗ることが肝要であろう。

日本側参加者：

数百年に一度という大規模地震が日韓関係における一種の契機となったこと、また市場がそこに新しい機会を見出したことは間違いないが、中国をはじめとする近隣諸国の中でも、特に韓国からの輸入が増えたのは、純粋に一番便利で、好適な供給源であるからにすぎない。このようにシンプルな市場原理に依拠してビジネスライクに行動するのが日本企業の特徴の一つであり、例えばサムスンや現代自動車といった韓国の完成品メーカーにベストの競争力があると判断すれば、日本の素材企業もついていくのであって、心情的な要素の介在を過度に強調すべきではない。

韓国に関する情報が増えたことも非常に重要な要素となっている。情報量の増大とともに韓国の位置付けが明確になったことも直接投資が増えている要因の一つであろう。つまり根本的な関係変化が起きているのであり、震災の影響がなくなっても状況はさほど変わらないと思われる。

ただし、韓国メディアに一番必要なものは、都合のいい事実の報道や記者の主観の吐露ではなく、いま何が起きているのかを正確に報道することであり、この点はなお改善の余地がある。なお、日本の一部に韓国経済の否定的側面を過度に強調する傾向が見られるとのことだが、そのような言説が主流をなしているとは到底みなしがたい。

日本側参加者：

職業柄、新聞全紙に目を通しているが、韓国企業に対する否定的な記事はごく少数であって、なおかつそれらが多大な影響力を持っているとは考えがたい。むしろ、韓国の企業に日本企業がますます押されている状況を報じつつ、韓国のように競争力をつけなければいけないというスタンスをとる記事を目にすることの方がはるかに多い。

日本では、3・11の影響によって様々な政策が先送りされているが、その中には TPP 交渉も含まれる。今の日米間における最も大きな懸案は、おそらく普天間よりも TPP の問題であると思われるが、そこには米国が中国の動向を意識して TPP を推進しているとの事情があり、日本が TPP を先送りにする一方で対中傾斜を進めていることへの懸念が投影されているように見える。韓国の場合、中国が責任ある経済・政治体制をつくるよう米国とともに働きかけていくのか、あるいは FTA などによる中国との二国間協力・コミットメントに軸足を置いて関係を築いていくのか。韓国側の事情をお聞きしたい。

韓国側参加者：

韓国の報道も以前のように感情的なものではなく、ある種洗練されてきている。その理由の一つとしては、やはり日本が「韓流」を大胆に受け入れたことが国民感情に与えた影響を見出すことができるのではないかと。また韓国メディアは日本の対韓投資の事例も大きく報じているのだが、韓国の経済的影響力の増大を強調する視角からそれらを描写する傾向があり、それが日本の対韓投資の事実を「見えにくく」している可能性は指摘しうる。

過去 10 年間、日本の労働市場で労働人口が増えたのは医療・介護分野であるが、その生産性は低水準であり、韓国もまさに同じ悩みを抱えている。製造業では雇用をもはや生み出すことができず、高齢化社会に向けて医療・介護分野の雇用を創出する政策を進めているのだが、その生産性が上がらないことによって、逆に「製造業こそが雇用の要諦」という認識が強まってしまうというパターンが現出しているようにも見える。労働人口が流れている医療・介護の分野で生産性を高めることが経済成長にとって重要であり、競争力を高めるためには市場を開放

しなければならないこと自体はもはや常識であろうが、現実として韓国も日本もそれを実行できずにいるのは何ゆえか。そして将来的に政治はどのように変わるべきなのか。

韓国側参加者：

日本では韓国の FTA 政策が計画的・体系的に進められてきたと見る向きが多いようだが、実際には折々の政治的局面の中で「やりやすい相手」が選好されてきた結果という側面が強い。特に、最終的には大統領の意志あるいは政治的な状況に大きく左右されてきた点が韓国の FTA 政策の特徴であり、この点は現在も基本的に同様と考える。

また、対中貿易の拡大と依存度の高まりというジレンマは韓国にとっても大きな問題となっており、中国を代替しうるような市場の開拓が試みられている。現状では必ずしもそれが奏功しているとはいいがたいが、当面はその模索を続けつつ、中国内陸地方での市場の「先取り」を試みることが予想される。

これらを考え合わせると、韓国が日韓 FTA よりも韓中 FTA を優先する傾向は今後も続くものと見られるが、日韓の貿易関係の変化を韓国企業が認識すること、そして日本側がより忍耐をもってこれにあたる必要があるであろう。

日本側参加者：

医療・介護サービスの生産性向上に関して、韓国には既得権者である業界団体が日本よりも相対的に小さく、また大統領制ゆえに規制緩和が日本より容易であるという有利な点がある。また国民総背番号制が確立していることも税金や医療の情報の効率的一元管理には好都合であろう。

日本の場合はこのような圧力団体の存在に加え、監督官庁の状況認識能力がなによりも問題となっているが、他方、制度の共通化が進まない中でも、地理的・文化的な近接性が作用して、日韓間では実態としての医療サービス交流が進展しており、保険の適用などの限定的な対象から交渉を始めても比較的大きな成果が見込める。構造改革特区・経済特区を設けて例外的な規制緩和を行うことも有望なオプションと考える。ともあれ、韓国側が先行し、それが日本を刺激して規制緩和の呼び水になるという流れが現状ではもっとも可能性が高く思われる。また、日本の規制緩和は地理的に近い韓国にも好影響をもたらすことになるろう。

日本側参加者：

日中韓の FTA 交渉へのプロセスを進める中で、昨 2010 年、尖閣諸島で中国漁船との衝突事件が起きたが、日中韓での話し合いはその後まったく問題なく続いていた。また、日中韓で議論をしていると、日韓対中国という構図になってくる。例えば、急成長を続ける中国においては法制度も現実に合わせて迅速に整いつつあるが、その執行は特に地方において問題が多く、その点についての悩みは日韓で共通している。このように、日中韓の話し合いは、議論を政治化させずに進めていくための有効な枠組みといえる。そして三カ国の協力は東アジア経済の重要な核になっていくと考えられ、TPP についても、アジア大洋州全体の自由貿易圏という大きな目標を見据えつつ、日中韓・ASEAN+3 と TPP の両方を進めていくことが有効と考える。

韓国側参加者：

IT 分野ではインターネット登場時にも匹敵する変化が生じており、スマートフォンやタブレット PC の普及に見られるごとく、ソフトウェアの重要性が高まり、また新たなビジネスチャ

ンスが生まれ、新しい経済の姿が顕現している。日韓の経済関係も、こうした大きな変化の中で考えるべきである。

日韓 FTA 交渉の停滞は政治的な意思の介在に起因する部分が多いと思われるが、両国が世界経済の大きなうねりの中でソフトウェアの台頭やサービス産業の重要性を認識し、危機感の中で新たなチャンスを生み出すための協力を進めていくことが、日韓 FTA 交渉の突破口になるのではないか。IT や医療といった両国共通の成長分野を念頭に置いて、関税よりもサービス市場の開放や規制緩和、人の移動、資格の相互認定などをポイントに交渉すべきだと考える。

日本側参加者：

日中韓 EPA の譲許水準はどの程度なのか。中国の参加する協定が相対的に低いレベルのものになってしまえば、それが既成事実化して、TPP のような高いレベルの協力を妨げるものとなる可能性もあるのではないか。現在の中国の交渉姿勢は、端的に表現すれば「中国はアメリカの主張する TPP のような難しいことは求めないから早く協力を実現しよう」というものといえようが、その誘いに対し「妥協」してもいいのだろうか。

日本側参加者：

交渉相手が変わればレベルも変わるの仕方がない。ただし、日中韓の関係をそれほど悲観的には考えていない。はじめは日韓だけであっても、中国の学習能力の高さと当局の強い指導力を考慮すれば、検疫や物流などの中国が参加しやすい分野から始め、次第に協調していくことは十分可能なのではないか。例えば、資格の共通化などは中国にとっても手を付けやすいだけでなく、日韓にとっても人的交流と専門的能力の交換というウィン・ウィンの関係が期待できる分野であろう。

もちろん中国は主権にかかわると判断した部分では、許認可を司る監督官庁の利害関係もあって相当に強硬な態度をとるが、低い段階から始めて大きく育てるという気持ちで進めるべきである。その一方で TPP は公共財を提供するほど高いレベルの覚悟をもって日米韓の連携をとりつつ進める。このような認識に基づいて両方を推進していくことが合理的と考えるが、それを導きだす上での日本側の交渉能力に、むしろ懸念が残る。

韓国側参加者：

実現可能な低いレベルから着手するという方法論自体はきわめて穏当なものであるが、日中韓の貿易関係はすでに現状でも相応に深化しており、低いレベルの FTA がいかほど有効に機能するかについては疑問が残る。また、日本の FTA 戦略を外から見ると、あまりにも多くのことを一度に処理しようとしているように感じられる。交渉窓口が一本化されていないことに加えて、FTA、TPP、EPA のレベルがどう違い、意味がどう違うのかについても混乱が惹起される懸念は否定しがたい。優先順位を設定することが FTA 交渉のあるべき手順ではないか。米韓 FTA を批准できたのは、小規模な韓一チリ FTA の経験があったからこそであり、経験を積み重ねるステップ・バイ・ステップの FTA 戦略が日本政府にも望まれる。

日本側参加者：

日中韓 FTA が低いレベルにとどまらないようにするために、日本でも農業改革を進め、農産品の関税を下げうる土台を作って臨む必要がある。労働市場の開放も進めなければ、中国のサービス産業が開放されないというバランスの問題が生じることになるだろう。

対中交渉では日本と韓国の問題意識はほぼ共通しており、日韓ともに改革や自由化を進めていかなければ、巨大な隣国・中国に圧力をかけていくことはできない。交渉の将来は、国内の改革がどれだけ進むかにかかっている。

韓国側参加者：

日韓 FTA 交渉の土台として低いレベルから交渉を進めるべきとの意見があったが、地域間交流もその一つの方途ではあるまいか。

セッション 3：北朝鮮問題への新たな接近視角

モデレーター： 呉 栄煥（中央日報編集局外交安保部長）

倉田 秀也（防衛大学校教授／日本国際問題研究所客員研究員）：

周辺大国が形作る秩序と小国の対応、という観点に立脚するならば、朝鮮半島はアジア太平洋地域における多くの地域紛争の中でもっとも「欧州的」な紛争構造を持った事例といえる。大国間の利害調整が小国の紛争制御という形をとって行われ、なおかつそれが理念・道徳・価値観といった観念よりは現状維持的・保守的な状況認識に導かれるという、ウィーン体制に代表される安全保障モデル「大国間の協調」との親和性が、朝鮮半島に見出されるのである。

もとより「大国間の協調」が時間と空間を超えて無媒介に適用されるのではなく、渦中の小国が大国中心の秩序をいかに認識し、いかなる志向性をもって行動するかという要素がそこに加わった今日的な形態が朝鮮半島に現出しているわけであるが、その原型は 70 年代、米中接近を通じて形成されたものと考えられる。米中和解という流れに対し、韓国は朝鮮問題を国際問題として扱うことによって大国間の秩序の中で自らの発言力を確保しようとしたのに対し、他方の北朝鮮はこれを「大国による管理」と受け止め、南北対話を決裂させて対米直接交渉に舵を切る事となる。そしてこのようなすれ違いの構図を是正する必要から、朝鮮問題を多国間の枠組みの中で解決する機構が着想され、今日につながる、いわば「舞台設定」がなされたのであった。やはり大国が主導した冷戦終結の朝鮮半島への波及の事例（韓ソ国交、南北国連同時加盟、四者会談、南北首脳会談）にも、斯様な構図を見出すことが可能であり、そして北朝鮮もまた、中国との関係悪化も省みずにミサイル発射を敢行し、米朝直接対話のメッセージを送り続けるなど、「大国間の協調」から脱しようとする志向性を持ち続けたのである。

以上を考慮するとき、本来であれば国連安保理で審議すべき北朝鮮のウラン濃縮計画を地域レベルで討議し、もって経済制裁・軍事制裁という事態を回避しようとする米中が試みたという六者会談発足の経緯の含意はより明白となり、また韓国が米中の協調に「便乗する」ことで発言力を得ようとするのに対し、北朝鮮はこれを不可欠の枠組とはとらえず、自らの立場を代弁してくれる限りにおいて中国に同調しつつ、最終的にはその影響力を排除して対米直接交渉に進もうとするとの示唆が得られる。2007 年 10 月の南北首脳会談時の「三者もしくは四者」首脳による会談を提案するなどの平和攻勢、あるいは昨 2010 年の「天安」号事件と延坪島砲撃といった軍事攻勢も、米中の協調つまり六者会談という大国主導の秩序から逃れようとし、その秩序を米朝主導に書き換えようとする試みに他ならなかったのである。

現今の東アジアの国際関係は、巷間言われる「新冷戦」よりは「アド・ホックな G2」とでもいうべき米中両国によって地域紛争解決の舞台設定がなされる状態と表現されるべきであろうが、今後六者会談が再開されても、韓国や日本が「大国間の協調」の中で発言力を強めようと

するほど、北朝鮮はそこから逃れようと軍事挑発を繰り返すかもしれない。しかし、現状維持の保守的な安保モデルにおいては、国際秩序に理念や道徳を持ち込まないという発想が極めて重要である。市民的価値に基づく内部変革を迫れば迫るほど、北朝鮮が核やミサイルに固執する可能性は否定しがたい。「あるべき北朝鮮」ではなく「あるがままの北朝鮮」を直視せよ、と説いたペリー・レポート(99年)の意義を再確認しつつ、大量破壊兵器や安全保障といった個々の問題を切り出して北朝鮮との交渉に臨む柔軟性が、北朝鮮との対話においては求められることになるだろう。

柳 吉在(北韓大学院大学校教授)：

北朝鮮が問題を抱えた国家であることは今日においてもはや明白であり、またその解決が遅れることによって、問題がさらに根深いものとなるという状況に陥っているのが現下の様態である。ならば、「北朝鮮問題」を「問題」たらしめているものは何か。一般的に想起されるのは、金正日総書記の死亡が体制の動揺を惹起して地域の不安定化が昂進する事態、あるいはそのような中で核開発が進み「統制不可能な核」が増大する事態、そして局地的挑発の頻発であろう。

つまり単純化を恐れずに要約すれば、北朝鮮問題が内包するものは「韓国に対する継続的な挑発」、「核開発」、「政権崩壊による混乱の可能性」に大別することが可能なわけだが、それらに対する懸念の度合い、すなわちそのうちいずれをもっとも重大な懸念材料とみなすかについての見方は、各国ごとの偏差が顕著である。例えば米国にとっては「核開発」の問題が最も重要であり、中国は「政権崩壊による混乱の可能性」に焦点を当てる。そして韓国にとっては、これらすべてが重要かつ深刻な懸念対象とされるが、強力な米韓同盟の存在、北朝鮮による核攻撃の現実的可能性を考慮すれば、個人的には韓国にとっても「政権崩壊による混乱の可能性」がもっとも懸念されると考える。また、この点は日本にとっても、核開発と並んで、中長期的国家戦略を考える上で重要なポイントとなろう。ともあれ、このように、国によって北朝鮮問題への視角は異なるのである。

では、北朝鮮側の状況はいかなるものか。金正日の健康状態が回復したことで体制は小康状態にあるとはいえ、ひとたびリーダーシップが弱化すれば権力の内部分裂が起きる可能性はきわめて高い。また、金正日が権力を掌握し、維持していく過程で数多の粛清事件が発生してきたことを想起すれば、若い後継者・金正恩が今後権力を掌握していく上で権力内部の緊張は必定であること、そして金正日という後ろ盾を失えば金正恩がそれを切り抜けることはおそらく不可能であることが、強く示唆される。以上のことから金正日の死後遠からずして体制は危機に陥るものと予想されるが、その時期は長く見積もっても10年以内であろう。

いうまでもなく韓国にとってもっとも有利なシナリオは、北朝鮮が自ら非核化し、改革・開放を通じて国際社会と共生するというものであり、またそれは北東アジア全体が望む理念型でもある。しかし現実には、北朝鮮が各国の分断を試みていること、また周辺国が利害関係をそれぞれ異にしていることから国際的関与政策は実現できておらず、そのことが韓国と周辺国が共同で非核化と改革・開放を促すとのアプローチを机上の空論にとどめている。六者会談のケースはそれを端的に示す事例といえよう。六者会談を通じた核問題の交渉の重要性はむろん認めるにやぶさかではないが、それに先立って、北朝鮮を改革・開放の道へと引き出すという一点において周辺国が一致し、六者会談メンバーの5カ国による多国間協力のメカニズムを構築することが必要であろう。そしてそこにおいては、認識に共通する点の多い韓国と日本が協力関係を築くことが要となる。中長期的な国家戦略・国家利益の見地に立ちつつ、原則論よりも各論に積極的に踏み込んだ議論が、政府レベルのみならず民間レベルでも進むことを期待したい。

ディスカッション

韓国側参加者：

金大中政権と盧武鉉政権の約 10 年間に及んだ「太陽政策」は物的基盤の変化が北朝鮮の改革・開放に帰結するとの楽観論に裏打ちされていた。またそのような雰囲気は多かれ少なかれ当時の韓国全体に通底するものであったが、今日の韓国ではそのような楽観への反省とともに、北朝鮮が改革・開放をとりえない体制であり、また交渉を通じた核放棄が不可能であるとの諦観が拡散している。北朝鮮を「危機」よりは「問題」ととらえ、「完治」よりも「管理」を目標にして日本・米国・韓国が協力することが必要な状況であるとも換言できよう。

もっとも、最近のリビア情勢から明らかになったのは、体制側の支持基盤であるはずの軍隊の意外ともいえる弱体ぶりであり、韓国を含め外部からの情報流入が著しい近年の北朝鮮についても、体制の安定度・耐久度について再考の余地は残る。

先ほど北朝鮮に内部変革を迫れば迫るほど、北朝鮮は核やミサイルに固執するという指摘があったが、李明博大統領は北朝鮮の人権状況の改善を要求し、食糧支援のモニタリング強化を求めており、また米国のスタンスも同様である。さらに付言すれば、日本は拉致問題を取りわけ重視し、対北朝鮮関係において拉致問題の解決を前提条件としているわけであるが、それについても否定的に考えているのだろうか。

日本側参加者：

つい最近訪朝する機会があったが、現地での見聞や政府関係者との会見内容から判断するかぎり、北朝鮮の変化に期待しうる状況とは考えがたい。ただし、1990年の金丸訪朝団を機に日朝国交正常化交渉がスタートしたとき、また2002年9月の日朝首脳会談で金正日が日本人拉致を認め、謝罪したときも、事前にそれを示すような兆候はなく、衝撃を受けたことが思い起こされる。突然身を翻すという北朝鮮の外交パターンはこれまでもたびたび現れており、常にその可能性を念頭に置きつつ、観察を続ける必要がある。

日本側参加者：

発表にもあったが、最終的には、中国と米国が北朝鮮問題にどう対応するかがポイントになる。その意味でも近年の中国の動き、特に羅津港の使用権や鉱物資源の獲得など、北朝鮮に対する権益の拡大は注目されるが、このような中国の関与は北朝鮮を否応なしに改革・開放に導くドライブとなる可能性を有する一方、南北の分断を長期化させる可能性をも内包したものであり、また中国の「膨張」への周辺国の懸念も惹起しかねない。特に韓国ではこれを「北朝鮮の東北第四省化」と見る向きもあると聞くが、日韓双方の見解は如何か。

日本側参加者：

あえて冷徹な表現をするならば、いわゆる「ならず者国家」に対して理念や道徳を前面に出して成功した外交政策の事例は一つもないのであり、国家利益に立脚した利害調整が外交の本質と考える。北朝鮮の人権改善を前提条件に南北対話を行うことは韓国内では評価を得るであろうが、それ以上のものではない。他方、拉致問題については日本人の人権侵害であり、日本の国家主権にかかわるものであって、それとは性質の異なる問題といえる。日本が過度に拉致問題を強調しているとは必ずしも考えないが、重要なのは日本が「核、拉致、ミサイル」という包括的な解決を望んでいる点であり、拉致問題だけ解決すればいいという姿勢をとっている

のではないという点であろう。例えば、近年の日朝の接触はあくまで六者会談の枠組み（作業部会）の中で行われており、包括的解決というロードマップがあることはこの点をとっていても明らかである。六者会談を離れて北朝鮮が平和攻勢を仕掛けてきたとしても、日本はそれに乗るべきではない。

中国の北朝鮮への影響力については、北朝鮮が経済的に中国への依存度を強めていること、あるいはそれが結果的に南北分断を固定化せしめていることは事実であろうが、経済的介入が政治的・軍事的介入に結びついていないのが北朝鮮の特徴であり、そのことは中国が六者会談で議長国を務めているにもかかわらず、十分な影響力を行使しえていない点からも明らかであろう。むしろ中国の発言力が東アジア全体で拡大する中であって、北朝鮮においてのみはそれがセット・バックしているともとらえるのである。

韓国側参加者：

北朝鮮とリビアを一括りにして考えることには慎重であるべきだが、金正日亡き後の北朝鮮がリビアの再現になる可能性はむしろ否定しがたい。ただ、根本的な問題は不確実性、すなわち北朝鮮の体制がいかなる様相を呈するかがまったく予想しがたいという点であり、一方で急変事態の可能性が確実に高まっており、なおかつそれを見る各国がそれぞれ異なった関心と利害関係に依拠しているという点である。中国による北朝鮮の「東北第四省化」説もそのような不確実性を反映したものであり、その現実的可能性の低さよりは、それを十分な説得力をもって打ち消すことができないことが問題であろう。中国の関与への評価はもとより、韓国自身の「太陽政策」への評価も必ずしも一定しているとは言えない状況であるが、北朝鮮がウラン濃縮計画までも進めるに至った現状を認識した上で、韓国は対北政策と外交・安全保障政策を点検し、全面的に再検討すべきと考える。

北朝鮮問題はひとり韓国にのみマイナスの影響を及ぼすのではなく、日本・中国の安全保障にも影響を与えるものであり、基本的には大国間の交渉、大国との交渉によって動くにせよ、小国を含め、利害関係のある国々がともに取り組んでいかなければ、解決策を導き出すのは難しいと考える。

日本側参加者：

外交は国益調整に徹するべきとの意見は妥当なものと考えるが、「大国間の協調」が成立した19世紀と20世紀・21世紀型の外交の違いの一つには、価値の体系としての民主主義の定着度も含まれるのではないか。例えば北朝鮮の大量破壊兵器の解体は周辺国の国益調整においてのみならず、北朝鮮の一般民衆の福祉向上と人権状況の改善にも資する可能性があり、また民主主義が各国の価値体系として常識化していれば、いずれ外交政策にもそれが何らかの形で反映されるのが自然であろう。このように、今日においては国内的な価値の体系と外交政策が連結される素地ができていく点もふまえるべきではないか。

また、コントロールできない核の問題も重要である。核拡散の懸念が現実のものとなりつつあるだけでなく、今後北朝鮮が民生技術の名目でウラン濃縮・再処理という核燃料サイクルを完成させてしまえば、仮に核兵器や核物質を放棄させられたとしても、字義通りの「核放棄」はさらに困難になろう。北朝鮮の核燃料サイクルについてはいかなるスタンスをもって臨むべきか。

日本側参加者：

朝鮮半島情勢を分析する上では、国際関係、南北関係、北朝鮮の内部事情という三つの局面を念頭に置き、それらを複合することが必要となるが、一例として国際関係の側面からアプローチを試みるならば、朝鮮半島をめぐる今後の展開として、次の四つのシナリオが考えられる。第一に、朝鮮半島における中国の影響力が拡大する場合には、中国は南北が対等な立場で統一することを志向するであろう。第二に、朝鮮半島が米国の影響に染められていくなれば、韓国主導の統一が優勢になる。第三に、朝鮮半島で米中が融和的に共存する場合、東西ドイツのような統一が生まれてくるかもしれない。そして第四に、米国と中国が対立する場合、中国は北朝鮮、米国は韓国との関係を維持しようとするため現状固定が続く。

今後、中国と米国が一種の覇権争いを続けるとすれば、第四のシナリオをたどる可能性が最も大きいということになるだろう。そのときに日本と韓国に何ができるのか、についても考察する必要がある。

日本側参加者：

交渉とバーゲニングを通じた核放棄の「成功例」とされたリビアの現状を鑑みれば、北朝鮮が核への執着を強めることは明らかであり、また日米韓の側にもこれ以上譲歩を行うことへの疑義が強く存在していることから、六者会談を通じた核放棄の実現可能性は一ミサイル発射のモラトリアムや挑発行為の防止といった部分的成果はありうるにせよ—ほぼゼロと考える。その0%を少しでも引き上げるためには、どのようなモデルがありうるだろうか。

日本側参加者：

米朝が主導し、それを六者会談で追認するというのが現在現れている状況といえようが、核問題についてはともかく、南北統一により直接的に関連する事象について、米朝間で合意がなされた場合に韓国が単にそれを追認する立場に甘んじる可能性はいかほどと考えられるか。

また、2012年は北朝鮮のみならず韓国においてもとりわけ政治的な一年となるであろうが、そのようなタイミングで韓国で核セキュリティ・サミットが開催されることで、本来の議題ではないにもかかわらず、国内世論と政治動向への配慮から、北朝鮮の核問題で何らかの成果を目指さなければならないという事態が出来ることが予想される。韓国メディアは同会議をいかに展望しているのか。

日本側参加者：

韓国が「大国間の協調」に乗り、北朝鮮は抵抗するという構図ができあがる過程について、補足説明をいただきたい。「大国間の協調」への抵抗ゆえに冷戦終結後の北朝鮮が孤立を深めていったというよりは、孤立が深まったからこそ北朝鮮が自らの崩壊をカードに援助を取り付けようとし、また核開発によって自国の安全保障を確保しようとしたという解釈もなしうるのではないか。また、現在の朝鮮半島をめぐる国際関係の原型が70年代にあったということについては、中ソ対立を背景にベトナムが対ソ接近を図った事例に見られるように、北朝鮮にも対ソ接近という選択肢がありえたはずであり、北朝鮮の行動は「大国間の協調」への抵抗という観点からのみ説明できるのだろうか。

次に、韓国にとって最も有利なシナリオが「北朝鮮が非核化し、改革・開放によって対外的脅威および政権不安定の要因を取り除くこと」との指摘がなされたが、これらは両立しえるのだろうか。北朝鮮が非核化し、改革・開放を進めれば、たしかに対外的脅威は除かれるかもし

れないが、政権は逆に不安定化するのではないか。北朝鮮が核に固執し、改革・開放も進めないのは、この点を当局者が十分に認識しているからであろう。つまり問題の解決は、不安定化を覚悟して進めざるをえないのであって、実際に不安定になった時、日韓をはじめとした国々が国際的な枠組みの中でどのように協力し、被害を最小限に抑えるか、さらに中国をその中にいかに取り込むか、こそが問題なのではないか。

日本側参加者：

北朝鮮に核の平和利用の権利を認めるべきかどうかは、これまでの六者会談においても議論された。核拡散防止条約（NPT）第4条では、締約国の原子力平和利用の権利は奪いえない権利とされている。しかし、核非保有国としての義務を履行していない国はその権利を行使できないとするのが米国の立場であったと思う。これは、グローバルな核不拡散体制を維持する上で守るべき原則であって、北朝鮮がIAEAのセーフガードを受け入れ、非核保有国としての義務を果たすまで、絶対に平和利用の権利を認めてはいけなないと考える。平和利用の名目の下に作られる低濃縮ウランと兵器用ウランの差異が濃縮度のみである点を考慮すればなおさらであろう。

また、北朝鮮が核実験に踏み切った時点で、もはや「交渉を通じた核放棄」を語るべき段階は過ぎ去ったと見るべきであろう。目標をその「制御」に据えた危機管理の次元で議論を進めるのが、現実的なシナリオ、モデルではないか。その意味で六者会談の存在意義は揺らいでいるとも言えるわけだが、これまで3つの重要な共同文書の発表を実現したことは事実であり、それに匹敵する協議の枠組みを新たに作ることは容易ではない。

「大国間の協調」に対する北朝鮮の抵抗の根底にあったのは大国に対する不信感であり、そのことは米中接近後も直ちに中国と距離を置くのではなく、当初は中国が自らの立場（国連軍司令部の解体、在韓米軍撤収）を国際舞台で代弁してくれることに期待をかけていたという事例から見出すことができる。中国の行動がそれを満たすものではなかったことが、北朝鮮をして対米直接交渉に進ましめたと考えている。また、北朝鮮はソ連に対しては朝鮮戦争時の経緯から中国に対する以上の不信感を抱いており、中ソ対立の中であっても対ソ接近という選択肢はとりえなかったのではないか。

韓国側参加者：

朝鮮半島をめぐる米国と中国の「覇権争い」と、結果としての現状「固着」が当面続くだろうという見方自体に特段異議はない。ただ、米国と中国では利害関係の程度が異なる点は留意すべきであろう。中国は、統一した南北が自国に対してどのような態度をとるかをアメリカ以上に重視していると思われる。したがって、仮に韓国主導の吸収統一が「順調に」進んだ場合、中国にいかに向き合うべきか、という課題が統一後の最重要課題として浮上するはずである。

六者会談については、「米朝の協議+四カ国を加えて追認」という構図が定着しており、そのこと自体はアメリカも問題視していないように思える。アメリカも北朝鮮との対話に踏み出しつつあり、当面はこのような構図の下で六者会談という形式がとられ続けることとなろう。

韓国側参加者：

米中接近に「裏切り」を感じたのはある意味では韓国も同様であり、1972年の南北共同宣言はその文脈の上に成り立つのではないか。「大国間の協調」という流れを南北の側から眺めてみる必要もあるように思う。

なお、昨 2010 年の G20 首脳会議の場合とは異なり、2012 年の核セキュリティ・サミットに対する韓国世論の関心は必ずしも高いとはいいがたいのが実情である。また韓国は同会議に金正日を招待する用意があると表明しているが、核問題が何らかの形で進展することがその前提となっていることは言を俟たない。

韓国側参加者：

北朝鮮問題に対しては、どのような立場であれ、二つの共通認識があると思う。第一は北朝鮮が「頭の痛い」国、問題の集積であるとの認識であり、第二が、北朝鮮を強制的に変化させることが困難だという認識である。その「枠内」で対処するほかない以上、根源的な「治療」よりは適切な「管理」の継続がもっとも現実的なアプローチということになる。ペリー・プロセスはそのような思考方法を先取りしたものであったと今にして思う。

北朝鮮が対米直接交渉を重視する現状では、韓国のアイデアをアメリカに伝え、それをふまえて行われた米朝交渉を周辺国が支持する形式は現実的といえる。ただ、韓国の問題点は、北朝鮮問題に関する国内の対立が「韓国独自のアイデア」の形成を阻害している点であり、最終的には超党派による北朝鮮問題専門の委員会をつくり、韓国国内で与野党が合意できるような方策を見出し、日本、米国、中国、ロシア、北朝鮮を含む最大公約数をもってアプローチする方向を目指すべきであろう。

韓国では、あまりに短命な政権が続いたためか今回の日本の政権交代への関心は高いとは言えず、野田首相や玄葉外相についても知られていない。そこで新政権の対北朝鮮政策についてお聞きしたい。また、このほど韓国でも閣僚人事の刷新が行われ、統一部長官が交代した。新長官は南北関係の柔軟性を重視し、新たな南北関係の改善を模索すると話しているが、これは圧迫政策の転換の前触れとみなしうるのか。

韓国側参加者：

安全保障は主として「能力」と「意図」の二つの側面から論じることができるが、一国の核開発能力を根本的に封じ込めることは、歴史的に見ても不可能である。したがって、当該国の「意図」が核開発へと向かわないように多国間協調がなされること、これが安全保障の根幹となるのではないかと考える。そして北朝鮮に向けさせるべき方向とは、極言すれば「カネの価値を覚えさせる」ことではないだろうか。若い世代が「自由とカネの味」を知ったことが、中国に後戻りのできない変化をもたらした経緯が想起されるべきであろう。

2002 年に小泉訪朝が実現した頃には「北朝鮮問題における日本の役割」が盛んに論じられていたものだが、本日の会議ではその点がまったく取り上げられておらず、時代の変化を実感する。ただ、北朝鮮をこのような方向に向かわしめる上では日本が最も重要な役割を果たすことになるのであり、単なる観察者の立場から踏み出して積極的な役割を果たすことも、「北朝鮮問題への新たな接近視角」の一つたりうるのではないか。日朝国交正常化交渉が中断されて久しいが、一度原点に立ち返ってみる必要があると考える。

韓国側参加者：

現時点で北朝鮮問題の有効な解決法が見出せていない以上、理想と現実という二つの観点から、大きな流れの中で想像力を働かせて考えなければならない。北朝鮮が自ら非核化する可能性よりも体制の崩壊の可能性がより高い状況では、可能性の高い事態についての状況管理を優先すべきである。具体的には、体制動揺時に否応なしに浮上する統一問題において、民族問題

の当事者である韓国の立場が理解され、その認識が共有されるよう準備を進める必要がある。

韓国は、北朝鮮の崩壊によって新たな冷戦構造が出現することではなく、世界および東アジアの平和と安定に貢献できるような統一韓国の実現を願っている。中国が韓国のこのような立場を認識し、共有するよう働きかけるとともに、南北、米朝、日朝、韓中といったさまざまな二国間関係、多国間関係を通じてその共有を拡大しなければならない。

統一相交代について、大統領府内では「変化を与えようとするメッセージを発信したもの」との評価がなされているようである。ただ、残り任期の少ない李明博政権のもとで、問題が解決すると見るのは現実的ではあるまい。

韓国側参加者：

李明博政権は4人の閣僚を入れ替える内閣改造人事を発表したが、新たに指名された柳佑益統一相は、李明博大統領の初代秘書室長であり、駐中国大使も務めた側近の一人である。大統領府でも対北政策のある程度の変化を模索しているようであり、新統一相が中国でつくりあげた北朝鮮とのパイプを通じ、何らかの関係改善を試みる可能性は高いといえよう。ただ、強硬派として知られた玄仁澤前統一相も統一政策特別補佐官として政権の一角にとどまっており、「従来の対北朝鮮政策の原則は貫く」という両面のメッセージが投げかけられているといえる。もっとも、今後の南北関係の動向は、韓国側の思惑よりは、これらのメッセージに北朝鮮がいかに反応するかにかかっている。

基調講演：日韓関係の成熟化のために

重家 俊範（前駐大韓民国特命全権大使）：

韓国への赴任はちょうど盧武鉉政権から李明博政権への交代の時期と重なっていたが、対日政策を重視する新政権のスタンスは当初から際立っていた。2008年1月17日、李明博氏が次期大統領として外国報道陣を前に記者会見を開いた際には「日本側に歴史問題で一層の陳謝を求めるつもりはない」との趣旨の発言があり、非常に勇気づけられたものである。大統領職引継委員会のメンバーとも連絡を取り合う一方、従来とは質的に違う日韓関係を築こうとする韓国側の姿勢に呼応すべく、大使館内でも様々な議論を行った。いよいよ抜本的な日韓関係改善の時が訪れたと感じ、同時に実現のために努力しなければならないと考え、キャッチ・フレーズを考案したり、ビジネス業界同士の対話を促進する場を設けたりと奔走したことが思い出される。

それから3年余りが経ち、日本と韓国の相互理解は、時間の経過とともに確実に深まっている。一般市民の交流も増大し、両国の文化や伝統の理解も進んでいる。若者の交流も盛んに行われている。

しかし、国と国との関係になると少々様相が異なり、政権の前半は順調、後半に冷却という日韓関係のパターンがある意味において再現されているかのように見える。シャトル外交は再開したものの、2009年10月の鳩山首相の訪韓以降、純粋な意味での首脳の往来は久しく行われておらず、FTA交渉も進んでいない。

もちろんそこには日本の政治状況の不安定さ、あるいは李明博大統領の就任直後に起きた牛肉輸入問題の際の国内世論の高まりが新政権の政治的主導力に影を落とした可能性などを見出すことが可能であるが、歴史問題や領土問題それ自体以上に、不協和音が容易に他分野に拡大

するスパイラルが作用していることが問題と考える。互いの立場を受け止めつつ、大局的な見地を失わないようにすることが、日韓双方に求められているといえよう。また、そこにおけるメディアの役割も非常に大切である。メディアは世論の重要な一部であり、特に日韓では世論形成に大きな役割を果たしている。両国のメディアが互いの報道に呼応して敵対するような関係は、そろそろ卒業したいものである。

以上をふまえ、また個人的経験にも依拠しつつ、日韓関係の課題を提言調で列挙してみたい。

第一に「鈍感のすすめ」を提案したい。日本も韓国も互いの言動に対しては敏感にすぎ、例えば、最近の韓国の目覚ましい経済発展は日本にとっても非常によいことであるのに、日本のメディアは非常にセンセーショナルに取り上げるといった傾向がある。「感度を下げ」つつ、冷静に見る姿勢を持っていただきたい。

第二に、「成熟した日韓関係の構築」という目標を認識していただきたい。互いに問題があることを認め、率直に議論をする。そして問題をうまく管理し、協力関係を推進していく。互いに議論できるということが大事である。

第三に、「競争的な関係から協調的な関係への移行」が意識されるべきと考える。日韓間には共通の利益が非常に多い。ゼロサム・ゲームから、ポジティブサム・ゲームへ転換しない場合、双方にとっての損失はあまりに巨大である。

第四に、「日韓シンドローム」からの脱却を求めたい。日韓がいまだに互いの問題を乗り越えられないという認識が世界に広まること自体が、両国にとって大きな不利益となる。双方の発展から双方が利益を得ること、これが畢竟「成熟した」日韓関係なのではないか、と考える次第である。

さて、最後に具体的な協力分野について三点を挙げ、結論にかえたい。先ほどの「鈍感のすすめ」にならえば、これらはさしずめ「遠くを見ることのすすめ」ということになるだろうか。新しいパラダイムに立って、共通利益を認識していくことが、成熟した日韓関係構築の試金石となるのではないかとこの発表者の立場が、そこに通底している。

1 番目は、北朝鮮問題である。エンゲージを所与の条件としつつ、当面のシナリオ、あるいは統一を見据えた将来のシナリオについて、日韓が議論を深めていくべきであろう。

2 番目は、アジアの安定、地域協力のために日韓が協力を倍加させていくことである。深刻な財政問題を抱えた米国のプレゼンスが見直しを迫られるという見方はとみに強まっており、日韓協力、あるいは日中韓協力の重要性はその分増加している。その代表的な舞台である日中韓首脳会議も非常に重要であり、首脳同士が個人的に意見交換する席を設けるなど、形式よりも内実・中身の協力を図るべきである。

3 番目は、日韓関係をより世界化していくことである。すでに日韓間では ODA、産業協力、民間企業協力が進んでおり、またそれは時代の趨勢でもある。ある意味では競争しながら、かつそれ以上に協力する日韓の時代にしていかなければならない。共通利益を基礎とした日韓協力が、未来においてさらに大きな利益を両国にもたらすような時代の到来を願っている。

セッション 4：21 世紀の新たな日韓関係構築のためのメディアの役割

モデレーター：中西 寛（京都大学大学院法学研究科教授）

朴 喆熙（ソウル大学校国際大学院教授）：

日本は民主主義、韓国は権威主義という体制上の相違が急速に「同質化」したこと、また両

国の力が相対的に均衡化し、かつての垂直的な関係から水平的な関係にシフトしつつあることを背景に、日韓関係は全般的に好転し、協力の可能性も高まっている。市民レベルの交流が重層的に拡大していることもそのための好材料であろう。今日の問題は、本来ならばより高い次元で展開しうるはずの日韓協力がそこに至っていないこと、すなわち、いわば「不完全燃焼型の協力」にとどまっている点にある。また、経済・社会・文化面での関係深化と政治・外交面での関係停滞という非対称的な発展に起因するフラストレーション、そして両国が自らの民族主義的要素を残しつつ他国との共生を標榜していることによる齟齬も懸念材料といえる。

日韓関係の「完全燃焼」化のためには民族主義的な要素を抑制しつつ、日韓両国の共通の利害と同質性を拡大することが必要である、と結論付けることは容易い。ただ、それよりはそのような阻害が起こる背景に焦点を当てて考察することが重要であろう。

民族主義的側面と国際主義的側面のバランスという視角における両国の懸隔を示す一例として日本の状況を描写するならば、大陸勢力と海洋勢力の区分の下に中国と対峙し、また韓国と中国の近似性を強調した自民党政権（特に小泉政権期）の対アジア外交が、民主党政権下で中国への警戒意識を強めつつ、その牽制のために韓国との協力を模索するものへと変化し、そのような認識の下に地域安定のためのパートナーシップの基礎を固めようとしているとの様相が見出される。2010年8月の菅首相談話、あるいはFTA交渉再開の提案、日韓防衛協力の呼びかけなどはその一環をなすものであろうが、その一方で、民族主義勢力はアイデンティティの象徴として歴史と領土の問題を持ち出しており、これをふまえれば、竹島／独島問題がパートナーシップ全体のネックとして浮上することは直ちに看取されよう。ただし、竹島／独島をめぐる認識の相違、無関心ゆえの日本の言動とそれに対する韓国側の拡大解釈という相互作用—レイムダック化した韓国大統領による日韓関係の政治利用、という言説も実際にはこの一変種といえる—に加えて、両国が政治主導の傾向を強めた結果、国内政治と領土問題が強く結合するに至ったことなどから問題はいつそう複雑化しており、民族的自尊心と主権（領土）の問題の結合がいかに解決困難であるかを、まさにこの事例が証明する結果ともなっているのである。

斯様な状況に対し、両国のメディアには何ができるのか。まず、両国それぞれに多くの異論が存在しているということを紹介し、かつ両国において主流を成している穏健派の認識を紹介する場を増やすべきである。協力の必要性を主張する声も十分取り上げるべきであるし、極端な行動・言動のみを取り上げてそれを一般化する傾向は厳に慎み、少なくとも賛否両論を紹介する程度の視点は持っていたきたいと考える。

そして日韓関係をより重層的にとらえるべきである。例えば、あたかも竹島／独島問題が日韓関係のすべてであるかのようなとらえ方は控え、日韓関係が領土問題の上位概念であることを一般読者に伝える必要がある。また、日韓関係は地域の大きな枠組みの中でとらえていく必要がある。この地域において民主主義と市場経済の秩序を維持し、発展させることが、結局は日韓の共通利益につながるのである。同様に、朝鮮半島の未来をともにデザインしていくという心構えも重要と考える。地域的枠組みに基づく日韓関係の発展を念頭に置くとき、ジャーナリズムの全般的な論調は必然的に変化することであろう。そしてそれが、上述の相互作用を中断させることにつながり、ひいては日韓関係の「完全燃焼」を可能にする一助となりうるのである。

久保田るり子（産経新聞東京本社編集局政治部編集委員）：

東日本大震災の発生後、韓国メディアはとりわけ多くのジャーナリストを被災地に派遣したが、彼らの「情」にあふれた記事は幾多の海外メディアの中でひととき異彩を放っていた。日

本語に堪能で、日本に対する理解も深いことに加え、何より心情的な近しさが投影されていた。

東日本大震災の海外メディア報道は、日本人自身に「日本とは何か」を問い直す機会も提供したように思う。また、それは世界の日本・日本人認識を端的に示す資料でもあったが、そこには大別して二つの傾向、すなわち日本の政治に対する失望と落胆、リーダーシップへの疑問と、日本人への称賛をはじめとする日本人論があったことも指摘できる。特に後者に着目するとき、日韓の心情的近接性は顕著であった。例えば、被災地に展開される相互扶助と、時に自己犠牲的なまでの克己心を欧米メディアはキリスト教的に説明しようとする。米国のクリスチャン・サイエンス・モニター紙が「endure や endurance で日本の『我慢』は表現できない」と評し、結果、欧米メディアに“gaman(ガマン)”という新語までが登場した。しかし、日本の心情を理解する韓国紙は一步踏み込んで「日本人よ、我慢するな」と的確に記していた。このように、震災はある意味では日韓の地理的・精神的・歴史的な近さを再確認させる機会ともなったのである。

他方、震災後の半年間に韓国の知己と交わした対話を通じて、私は韓国人と日本人の感受性の違いもまた、強く感じる事となった。日本人は自然災害を従容として受け入れるが、韓国人は災害を「指導者の徳のなさ」として敵対する。この感受性の差異は、もっとも端的には両国の花に象徴されているように思う。日本人は華やかに咲き、はらはらと散る桜を愛する。一方、韓国人が愛する無窮花（ムグンファ：むくげ）は、春から秋まで花開き続ける。これらの事象から何らかの示唆を得ようとするならば、それは畢竟、近さゆえに共有するものも多い隣国同士であればこそ、互いの感受性を尊重することが、いっそう重要になってくるということであろう。

日韓メディア間で繰り返されてきた歴史問題の葛藤には、それ自体に長い歴史がある。教科書問題、靖国参拝問題、慰安婦問題、竹島／独島問題などの対立は今日も続いている。これらの出来事を振り返る時、メディアに携わる一人として反省すべき第一点は、日韓間では「誤報」や「誤解」に端を発した衝突が多かったということである。また第二は、双方の論評に感情的な表現が多用され、攻撃のための非難報道がなされる例も少なからず存在し、それが事態をさらに悪化させる一因ともなってきたということである。両国ともに、誤報や誤解を避け、冷静な論評を行う努力が必要とされる時期に入っていることが、あらためて認識されるべきであろう。メディア自身は歴史家ではなく、かつ歴史的価値観の前で冷静であることは至難の業である。しかし日韓は歴史問題について、互いの異なる立場を主張しながら率直に話し合うことを続け、偏狭なナショナリズムを警戒しなければならない。そこで試されるものこそ、メディアの自制心、客観性、説得力なのである。9.11 テロ以降のアメリカのメディアの変化などを見るにつけても、この「古くて新しい」命題に日韓のメディアが取り組む必要性があらためて痛感される。

これを先に挙げた感受性のエピソードとの関連で述べれば、自己の「正しい歴史観」を一方的に主張するよりは、多様な史観の存在を認めあうことが求められている、と換言できる。たとえば今年2011年8月には日本の国会議員3人が韓国政府に入国を拒否される事態があったが、政府間の対話ではなく、議員レベルあるいは民間レベルで「ものが言えない」状況は不自由というほかない。直接的な対話を通じて互いの意見を交わすという自由について、いっそうの「アップグレード」が求められているのである。

一部では悪化と表現される現在の日韓関係だが、戦後の日韓関係の経緯を振り返るならば、むしろ今日はいっそう安定し、成熟した季節といえる。そして目前には国交正常化50年を控え、日韓両国のメディアの瞬発力、分析力、洞察力が問われるグローバル時代に入る事となる。

日韓のメディアはさらに頭と身体を鍛え、俊敏に対応していかなければならない。

ディスカッション

日本側参加者：

米国の著名なジャーナリストが「世界のフラット化」を説いたが、経済・文化において相互依存関係が進むようには、政治はフラット化しないのではないか。むしろ IT 化にともなって報道傾向が善悪二元論に単純化し、誤解・誤報も含め、逆に感情が絡みやすくなることも懸念される。

1980 年代の日米関係に見られた「双方が反対側から望遠鏡を覗く」作用が日韓関係にも働いているように思える。つまり実態よりも過度に拡大・縮小された互いの姿を見るがごとき状態であり、特に領土問題に関しては、疑心暗鬼が生まれやすい構造であることを念頭に置き、感情に流されない落ち着いた報道が必要であろう。また、韓国が右肩上がり成長しながら爆走する「若い」国家であるのに対し、日本は見た目以上に「老成」した国家だといえる。その違いを反映して、ある意味では、韓国側に「この程度は許してもらえらるだろう」という甘えがあったかもしれないし、日本には傲慢さや諦めムードが漂っていたのではないかと考える。

日本側には、韓国大統領は任期後半になると日本のことを取り上げて政権浮揚に利用するものだという通念があったが、李明博大統領はその通念を「裏付ける」ことはせず、先を見据えた行動をとっていると感じる。今後の日韓関係においても、落ちついた外交、先を見据えた外交を、報道も含めて進めていくべきと考える。

韓国側参加者：

韓国においては、政治家よりもメディア、市民社会の成熟が目立つ。今年 2011 年 3 月に教科書検定の問題が持ち上がったときにも大きな騒ぎは起きず、また 8 月の自民党議員の入国拒否の一件も、韓国メディアはきわめて冷静に報じていた。

韓国が 5 年制・再選なしの大統領制を布く以上、日韓関係に 5 年周期で動きが生じることは確かであるが、韓国が日韓関係を政治的に利用しようとしたというよりも、日本で教科書問題あるいは竹島／独島問題が起こったためにそれに呼応せざるを得なかったという側面が強い。また、日本だけが多様な史観を持っているわけではなく、韓国内でも歴史の解釈をめぐるさまざまな論争が起きている。歴史観の数と教科書問題・領土問題は別個の事象であろう。

自分も民族主義の弊害を排することを心がけており、また日本で沈滞ムードが深まるのが韓国にとってもマイナスに働くと認識しているが、それでも日本がらみの問題が起きるたびに日本に対する不信感が高潮することは避けがたい。それが日本側の各種の提案を皮相上滑りなものに見せてしまう作用を及ぼしていることも、指摘しておきたい。やはり両国が互いに相手の立場に立ち、信頼を重視し、価値観を尊重することが大事である。

日本は優れた技術力という底力を持っているため、将来的には再度大きく飛躍するであろう。日本と韓国がともに発展していくためには、過去の足かせにとらわれることなく、互いに理解できず対立してしまうことを防ぎ、できるだけ近づく努力をする必要がある。

日本側参加者：

そもそもメディアとは何か、についてから考えてみるべきではないか。たとえどんなに素晴らしい目的であっても、世の中を意図的な方向へ導き、啓蒙しようとする観点がメディアにあ

るとすれば、それは大きな落とし穴となろう。

日本における今年 2011 年最大の出来事は、やはり大震災と原発事故であるが、放射能漏れの事故をいかに伝えるかをめぐって新聞社内では大論争となった。何が起きているかわからない中でリスクを強調するとパニックを引き起こすのではないかという意見、なるべくリスクを伝えるべきだという議論が衝突し、「わからないものを伝える」ことの難しさを実感したのである。また、政府の情報公開に対する不信が、メディアに対する不信となって跳ね返ることも痛感している。

従来、政界の混迷を題材にした記事は一種小説的な関心から受け入れられていたのだが、震災以降の国民の政治不信の高まりとともに、それを伝える政治報道への不信も高まった。権力闘争は現実には起きているが、それを取り上げることで報道自体にも批判が向けられるというジレンマに直面している。

結局、何が世の中の大きな流れであるかを見通せない中で報道しなければならない現代において、一番大切なことは多様性だと考える。原発事故が起きた時、「危険だから、すぐ逃げた方がいい」と報道すればパニックが発生する恐れはあるが、同じことばかりを反復する報道はやがて視聴者・読者の信頼を失うことになる。IT 化の中で、様々な情報がめぐる時代である。そこで情報を管理し、人々を誘導しようと同じことばかり伝えれば伝えるほど、世の中の信用を失っていくというスパイラルに陥る。やはりいろいろな見方、多様な視点を積極的に発信するという多様性こそがメディアの命であろう。

日韓関係の報道も同様に、切り口の「モノトーン化」が目立つ。多様性を確保することが最も大きなリスクヘッジになるのではないかと。もとより主張と客観報道は厳密に区別されるべきだが、その上で、いろいろな見方を紹介し、かつ起きていることに専念し、伝えるという原点を再度確認することが、この複雑で多様な時代にますます求められていると感じる。

日本側参加者：

韓国国内にも民間レベルで歴史観をめぐる議論が存在していることは承知しているが、「正しい歴史」を主張することによる問題点は、日韓歴史共同研究委員会の過程などで表出したといえるのではないかと。また韓国に教科書問題を統括的に扱う機関があるという事実や、各教科書の日本関連記述、例えば韓国の歴史教科書に日本の憲法第 9 条や自衛隊についての記述が少ないということに対し、日本側に若干のフラストレーションが存在しているということである。

韓国側参加者：

欧米に身を置いてみると、日韓関係は、近づくと嫌いになり、遠くなれば好きになるという間柄ではないかと感じる。彼の地においては、日韓のように親しく接する関係はむしろ世界的にも稀といえる。まずは「遠いところ」で協力の習慣を学び、それを「持ち帰る」ほうがはるかに容易なのではないか。日本と韓国には、環境、エネルギー、テロをはじめとした犯罪など、協力すべきグローバルな問題が数多くある。これらの分野での協力が進むことが、すなわち「完全燃焼」なのではないかと思う。

従来ならば日韓ともに米国のサポートをするだけでよかった。しかし日本が先に G7 に参加し、韓国が G20 に参加したいま、グローバルなパートナーとして協力すべき場が広がっており、また協力が現実的課題として現れている。過去の歴史の問題にとらわれず協力できれば、日本と韓国は最強・最善のパートナーシップを実現しうるのであり、またその素地は十分にあると考える。

日本側参加者：

組織で働くジャーナリストに研究者、政府関係者を加えて相互理解のために議論を行うというフォーマット自体に再考の余地がありはしまいか。中東ではツイッターによって革命が起こり政権崩壊に至った。中国では、中国版ツイッターといわれる微博（WEIBO）が革命的な事態を招いている。それはメディアが発達していない地域だから起こったのではなく、今日の全般的な趨勢を反映したものと見るべきであろう。

東日本大震災および原発事故を受け、「組織メディア」に対する疑念や不信が広がり、そのような意見はネットを舞台に発信されている。それは単に原発に対する不信の表明ではなく、これまでのように政治家、官僚、「組織メディア」のみをもって政治・外交・経済といった議論が可能であり、将来を展望することもできると思われてきた時代はすでに終わりつつあること、これからは「個人」が政治の新たなアクターとして登場しつつあるということを示すものといえる。

よって、バランスのとれたジャーナリズムの論評、重層的な理解、望ましい報道といった議論は、それ自体が一種の特権意識に依拠したものということになるのではないか。取材、報道、論評はこれまで「組織メディア」の特権であった。しかし、すでに取材も報道も論評も個人のレベルで起きつつあり、原発作業員自身が作業内容を発信する時代であって、ある意味で「組織メディア」を凌駕している。それを前提として、存在意義と役割を見失って「漂流」する「組織メディア」に何ができるのかを考えることが必要なのだと思う。

相互理解を政策的に設計するのであれば、「組織メディア」のみを見るのではなく個人のファクターにこそ目を向ける必要がある。特に日本のメディアは、あまりにも長く役所に依存しすぎた。もし既存の「組織メディア」がツイッターなどの新しいメディアに対抗する力を持てるとすれば、それは自分の頭で全体を判断し、メディアあるいはジャーナリズムとして自立したときにはじめて可能となろう。

韓国側参加者：

韓国では駐韓アメリカ大使の積極的な対外活動が話題になったことがあるが、駐韓日本大使をはじめとする外交官は、もう少し韓国の国民に近づこうとする努力を見せてほしいと思う。もちろん駐日韓国大使も同様である。民間レベルでのイメージ向上も、長い眼で見れば関係深化に寄与するのではないか。「あばたもえくぼ」という言葉がある。互いによいところを見て協力し合っていけば、プラスの面が広がっていくであろう。

日本側参加者：

組織メディアに何ができるのか、あえて提案してみたい。日本であれ韓国であれ、組織メディアは常に自国を中心に据えており、自国とのかかわりの中でのみ物事をとらえる傾向が過度に強いように感じる。その制約をもう少し「緩める」ことはできないか。例えば国際的メディア、多国籍企業のあり方に一種の将来の姿を見出すことも、偏狭なナショナリズムを是正する一助となるのではないかと思う。メディアが外交官のように国益を代表し、国益を背負って領土問題を解決する立場にない点を認識し、別のありようを模索することが重要であろう。

韓国側参加者：

客観報道と論評・主張が別個のものであることは承知しているが、日本に対しては、例えば1993年の河野談話などのような「事実」と各種主張の内容が齟齬をきたしているように見える

例が散見される。本日の発表もむろん発表者個人の意見であることは理解しているが、そのような違和感があることもお伝えしておきたい。

日本側参加者：

島根県の「竹島の日」条例制定をめぐる韓国側の反応、特に領土問題と歴史問題を合体させるという反応は、問題を提起したのが日本側であったにせよ、ある種の政治的選択の結果であったと見ることも可能なのではないか。そして、それ以降の韓国メディアが冷静な反応を示している背景には大手メディアと盧武鉉政権、李明博政権との関係の違いが作用している側面はないだろうか。また、少なくともここ数年の韓国の動向を見る限り、韓国のメディアは、政治の対立あるいは社会の対立の渦中に巻き込まれやすく、それが社会的対立をさらに亢進させるという状況があるように思うが、現在もそうした状況は変わらないのだろうか。

韓国側参加者：

大手メディアと時の政権との関係が対日政策にも影響を及ぼしたという見方には同意しかねる。対日政策に影響を及ぼしたのは、大統領個人の個性、ブレーンたちの志向性であったと考えている。

また、発表中にあったこれまでの協力関係を越えた新たなビジョンとは何か、について、その具体的なアイデアをうかがいたい。

日本側参加者：

組織メディアが「驕る」ことの危険性、真摯に人々の話を聞き、それを素直に伝えていくことの重要性は誰もが認識するところであろう。ただ、あえて生硬な表現をすれば、メディアとしての矜持、特に誤った政策決定に対する権力監視の目としての役割をこそ、組織メディアは自覚すべきなのではないか。また、歴史のファースト・ドラフトを書くこと、地道な調査報道によって歴史を掘り起こすことも、メディアの矜持の一つであろう。物事の複数の面を照らし出すこと、これが畢竟メディアの役割であると信じる。

日本側参加者：

世界を見回しても、日本と韓国ほど互いにかけてがえのないパートナーはいないということを感じる。一方で、日本と韓国は同じだと思っていると、実は違ったという事態に直面する。すると「裏切られた」という気持ちになって、相手に対する反発が起きたりもする。ただ、全体として国際舞台においても協力の事例が増えていることは事実であろう。その中でのメディアの影響力も日々痛感するところであり、メディアには中長期的な見地に立った、事実に基づいた報道を期待したい。また、インターネット上にはツイッターを含めていろいろなものがあるが、あまりにも情報が氾濫しているため、どういものが信頼に値するのかという選別が今後求められるであろう。一人一人が情報を吟味する実力を蓄えていくことが必要になってくるが、あるいはそれも組織メディアの役割の一つといえるのではないか。

韓国側参加者：

「竹島の日」条例制定という一自治体の問題を国家間の問題に「拡大」させたことを問題視する向きがあるようだが、地方自治体の問題が日本全体に悪影響を及ぼしたことも想起する必要がある。特に、地方自治体の問題であるとの理由で中央が何ら反応を示さなかったことは、

悪しき先例を作ってしまったといえるのではないか。

日韓協力の新たなビジョンとして挙げうるのは、日韓の二国間を超えた関係の構築であろう。北朝鮮の体制変革のための協力、あるいは日中韓の地域協力体形成における日韓の先導的役割、そして国際秩序を安定的に管理するためのコンソーシアムパートナーとして果たすべき役割について、ビジョンを持たなければならない。斯様な観点に立てば、領土問題や歴史問題の「小ささ」も逆に際立つのではないかと考えている。

日本側参加者：

本当に組織メディアの時代は終わったのだろうか。個人が情報を発信し、論評も簡単にできるようになったのは確かだと思うが、玉石混交でその数も膨大である。個人がそれをすべてチェックし、取捨選択し、自分の世界像を組み立てていくのは不可能である。組織メディアには、氾濫する個人発信の情報を集約し、取捨選択し、頼りになるものとならないものを選び分けていくという役割があるのではないか。つまり組織メディアの役割として新しい状況が出てきたとは思いますが、役割が終わったとは思えない。

日本側参加者：

まさに言いたかったことは、例えば同じ事象を「侵略」と「進出」ととらえるような感受性の違いを互いに認識し、認め合い、歴史を共有することが重要だということである。また、日本政府の談話はもちろん政府の一貫した立場として堅持されている。それに対して賛否の立場を持ちうるものが、結局は「思想信条の自由」ということになるだろう。それぞれの立場を主張し、説明し合い、話し合っていくことが重要だということを改めて確認することができた。

閉会挨拶

野上 義二（日本国際問題研究所理事長）：

人は面と向かって話し合っていくうちに、身振りや顔の表情でいろいろなことがわかってくるものである。ところがツイッターやブログの世界では、書いている人の顔色さえわからない。日韓間におけるさまざまなことを考えていく上で、こうして面と向かって話し合う議論というものの価値を信じ、今後も継続的に、同じような顔ぶれによる対話を実施していきたい。日韓間の議論は、どのように日韓関係が成熟度を増していくかを確認する「定点観測」ということになるが、今回は大変活発に議論へ参画いただき、そのためのよいスタートを切ることができた。関係者全員に心より感謝申し上げます。